

官報

号外

昭和三十八年七月六日

○第四十三回 参議院會議録追録

〔第二十六号参照〕

審査報告書

地方公営企業法の一部を改正する法律案

右多数をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十八年六月十八日

地方行政 石谷 憲男
委員長

参議院議長重宗雄三殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法律案は、(一)病院、市場等いわゆる準公営企業についても常時雇用する職員の数が百人以上のものに、地方公営企業法の規定のうち独立採算に係る規定を除く財務に関する規定等を適用すること、(二)同一地方公共団体内における地方公営企業の管理者間に事務委任の途をひろくこと、(三)繰入金および決算に関する規定を整備すること等を主な内容とするもので、おおむね、妥当なものと認められた。なお、別紙のとおり附帯決議を行なつた。

二、費用

本法施行のため、別に費用を要しない。

附帯決議

政府は、地方公営企業の国民生活に占める地位の重要性にかんがみ、その健全な発展を期するため、次の点について適切な措置を講ずべきである。

一、地方公営企業を経営する地方公共団体のうちとくに必要があると認められるものについては、地方公営企業の経営の基本方針等を審議する機関を設置するよう勧奨し、うする等適当な指導を行なうこと。

二、地方公営企業中その事業の態様及び企業経営の現状から地方公共団体の一般会計においてその赤字の一部を補てんすることを適当とする場合等においては、国においてもその地方公共団体に対し必要な財政援助の措置を講ずること。右決議する。

審査報告書

簡易生命保険及び郵便年金の積立金の運用に関する法律の一部を改正する法律案

右全会一致をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十八年六月十八日

通信委員長 光村 甚助
参議院議長重宗雄三殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法律案は簡易生命保険契約者及び郵便年金契約者の負担を軽減し、その福祉を増進するとともに、簡易生命保険、郵便年金兩事業の発展に資するため、積立金の運用範囲を拡張しようとするものであつて、適当な措置と認める。なお別紙の附帯決議を行なつた。

二、費用

本法施行のため、別に費用を要しない。

附帯決議

今回の簡易生命保険及び郵便年金積立金運用法の改正は、兩事業の体質改善に一步をふみだしたものであるが、いまだ充分とはいえない。よつて政府は、さらに加入者の負担の軽減をはかるため、運用範囲の拡張、余裕金運用の改善等必要な措置を検討し、これが推進に努むべきである。右決議する。

〔第二十七号参照〕

審査報告書

特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案
右全会一致をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

と議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十八年六月二十日

内閣委員長 村山 道雄
参議院議長重宗雄三殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法律案は、公正取引委員会委員長の職務と責任の重要性にかんがみ、その俸給月額を現行の十四万円から十八万円に引き上げようとするものであり、妥当な措置と認める。

二、費用

昭和三十八年度分の経費増加額は、約六十二万円であり、既定予算の範囲内で賄う。

審査報告書

恩給法等の一部を改正する法律案
右全会一致をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十八年六月二十日

内閣委員長 村山 道雄
参議院議長重宗雄三殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法律案は、恩給扶助料の年令制限の一部解除、加算を算入して初めて普通恩給年令に達する者の恩給減算率及び特例扶助料の支給要件の緩和、増加恩給受給者の退職後出生した子女の加給額の引き上げ、南満洲鉄道株式会式等の職員在职期間の恩給公務員期間への通算等の改正を行なうとするものである。

のであつて、妥当な措置と認める。なお、別紙の附帯決議を行なつた。

二、費用

本法施行のために必要な経費として、五億四千四百万円が昭和三十八年度一般会計予算に計上されている。

附帯決議

昭和二十八年度の恩給法の改正により、旧軍人等に恩給が支給されることになつてから、幾度か恩給、扶助料の改善が行なわれ今日に至つては、なお、沖繩等に対する戦地加算の指定及び抑留加算の制定、元満州開拓指導員及び元満洲国協和会職員に対する恩給法の適用、特例扶助料の支給範囲の拡大、昭和二十年十月四日付占領軍命令による一せい罷免者の救済等の未処遇問題の解決並びに恩給受給者間における不均衡の是正、引き下げられた旧軍人の仮定俸給号俸の是正、旧海軍特務士官の仮定俸給基準の是正、傷病恩給における開差・裁定基準の是正、傷病年金における家族加給の支給、外国政府及び外国特殊法人職員の恩給最短期間を超え在職年並に抑留期間及び留用期間の通算等さらに検討すべき問題が残されている。

さらに物価並びに国民生活水準の上昇に伴ひ、現職公務員の給与水準は漸次上昇しつつあるが、恩給及び各種年金の引き上げはこれに伴はず、恩給及び各種年金受給者は常に不利不安定な立場におかれ、現職公務員の給与ベースに対する恩給等のスライド制確立の問題として重大な懸案となつてゐる。この恩給及び

各種年金の合理的調整の問題については、第三十八国会においても、当委員会において、政府は常時調査研究の上、適切な措置を講ずべきであるとの附帯決議を行なつてゐる。政府はこれらの問題について速やかに検討の上善処するより要望する。右決議する。

審査報告書

旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法等の一部を改正する法律案
右全会一致をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十八年六月二十日

内閣委員長 村山 道雄

参議院議長重宗雄三殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法律案は、別途今国会に提出されている恩給法等の一部を改正する法律案に準じて、旧令による共済組合等に係る年金につき所要の改正を行なうとともに、旧外国特殊法人の職員の在職期間を組合員期間に通算し、あわせて旧海軍共済組合の戦時災害による給付について存した不均衡を是正しようとするもの等であつて、その措置は妥当と認める。

なお、別紙の附帯決議を行なつた。

二、費用

本法施行のため要する経費は約五千万円である。

附帯決議

一、現行国家公務員共済組合法施行前の退職者と施行後の退職者との間に、支給原因発生時期により共済年金間又は恩給、共済年金間の均衡が失われている実情にあるので、政府は速かに検討の上是正の措置を講ずべきである。

二、今日経済、物価情勢及び国民所得水準等の変化に伴い、現職職員給与水準ないし国民所得水準と年金受給者の年金額との間に大きな不均衡を生じつつあるにみ、年金額の実質価値を保全し得るより適切な方策を講ずべきである。右決議する。

審査報告書

公共企業体職員等共済組合法の一部を改正する法律案
右全会一致をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十八年六月二十日

内閣委員長 村山 道雄

参議院議長重宗雄三殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法律案は、恩給法等の一部改正に伴ない、旧外国特殊法人の職員であつた期間を組合員期間に通算し、また、禁錮以上の刑に処せられたこと等により、恩給を受ける権利または資格を失つた者が復権した場合、これ等の期間を組合員期間に通算しようとするもの等であつて、その措置は妥当と認め

なお、別紙の附帯決議を行なつた。

二、費用

本法施行のため要する経費は、約八十二億八千万円である。

附帯決議

一、公共企業体職員等共済組合法施行前の退職者と施行後の退職者との間に、支給原因発生時期により共済年金間又は恩給、共済年金間の均衡が失われている実情にあるので、政府は速かに検討の上是正の措置を講ずべきである。

二、恩給法等の改正と同一問題でありながら、本法の改正が遅延することにより、組合員の不利をまねくおそれがあるので、今後は同時改正を行なうより留意すべきである。

三、数次にわたる法律改正が掛金の増徴等をまねくことのないよう、追加費用の繰入れについて充分配慮すべきである。

四、今日経済、物価情勢及び国民所得水準等の変化に伴ない、現職職員給与水準ないし国民所得水準と年金受給者の年金額との間に大きな不均衡を生じつつあるにみ、年金額の実質価値を保全し得るより適切な方策を講ずべきである。右決議する。

審査報告書

石炭鉱山保安臨時措置法の一部を改正する法律案
右全会一致をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十八年六月二十一日

石炭対策特 堀 末治

参議院議長重宗雄三殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法案は、現行法の有効期限が本年十二月二十四日までであるのを、昭和三十九年十二月二十四日まで一年間延長しようとするもので最近の石炭鉱山の現状にかんがみ、保安を確保することが困難な石炭鉱山における鉱業の廃止を円滑に行なわせ、保安の確保に万全を期するためにはおおむね妥当な措置であると認める。

二、費用

特に費用を要しない。

審査報告書

農業災害補償法の一部を改正する法律案
右多数をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十八年六月二十一日

農林水産 櫻井 志郎

参議院議長重宗雄三殿

要領書

一、委員会の決定の理由

この法律案は、最近における農業災害の発生状況及び農業経営の変化に対応して、農作物共済について、てん補内容の充実、共済掛金率の設定方法及び共済掛金の国庫負担方式の改善、農業共済組合等の共済責任の範囲の拡大、水稻の共済事故からの病虫害の除

外、農作物共済及び蚕繭共済について共済に対する加入或いは事業実施の画一的な強制方式の緩和、建物共済について農業共済団体と農協系統団体との事業分野の調整等の措置を講じようとするものであつて妥当なものと認める。

二、費用

この法律は、大部分、昭和三十九年二月一日から施行し、昭和三十九年産水陸稲から適用することになつてゐるので、これが予算的措置は昭和三十九年度以降に残されてゐる。

附帯決議

政府は速かに左記事項の実現をはかり本制度の運営に万全を期すべきである。

一、農家単位収量建方式の制度化、果樹等成長農産物の共済事業の拡充、機耕の簡素化、無事戻制度の拡充整備等さらに改善の方途を講じ、可及的速かに抜本的改正を行なうこと。

二、事務費に対する国庫負担を大中に増額して賦課金の軽減をはかるとともに、職員給与の改善をはかること。

三、事務執行体制の合理化能率化をはかり、必須事業と任意事業の経理を明確ならしめるとともに、不正不行為の絶滅をはかること。

四、連合会の行ない任意共済事業については、其の組織機構上の性格にかんがみ、正常な運営がなされるより万全の措置を講ずること。

五、家畜防疫を強化するとともに、

これが共済事業を拡充し、特に家畜の病傷部分に対する掛金について国庫負担の途が拓けるよう格段の努力をすること。

六、農作物共済への加入方式の緩和及び水稻の病虫害の共済事故からの除外に伴なつて、病虫害防除を徹底させるため、万全の対策を実施すること。

七、農林漁業団体の共済事業における共済証書に対する印紙税を、中小企業等協同組合法におけると同様非課税とすること。

八、農業共済団体の行なう任意共済事業が農業協同組合系統団体に移管又は再共済される場合、その実施を円滑ならしめるため印紙税及び法人税等の減免の措置を講ずること。

右決議する。

〔第三十二号参照〕

審査報告書

千九百六十二年の国際コーヒー協定の締結について承認を求めるの件

右全会一致をもつて承認すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十八年七月五日

外務委員長 岡崎 真一
参議院議長重宗雄三殿

要領書

一、委員会の決定の理由

この協定は、近年下落の傾向にあるコーヒー価格の安定を図るとともに、発展途上にあるコーヒー生産国の経済成長に資することを目的として、コーヒー輸出に輸

出割当てを課し、割当て以上の輸出を禁ずることによつて需給の均衡を図るとともに、輸入国は、原産地証明及び再輸出証明制度の実施、コーヒー取引上の障害除去等の方法により協定の目的達成に協力することを骨子とするものである。この協定に加盟することにより、コーヒーの安定した供給を確保できるのみならず、貿易を通ずる低開発国の援助および一次産品問題についてのわが国の積極的態度を明らかにすることとなるので、妥当な措置と認められた。

二、費用

国際コーヒー機関分担金として、三十一万五千円が昭和三十八年度予算に計上されている。

〔第三十三号参照〕

審査報告書

関税及び貿易に関する一般協定の譲許の追加に関する第十議定書（日本国及びニュー・ジラランド）の締結について承認を求めるの件

右全会一致をもつて承認すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十八年七月六日

外務委員長 岡崎 真一
参議院議長重宗雄三殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本議定書は、わが国とニュー・ジラランドとの間の関税交渉の結果を収録したもので、わが国はニュー・ジラランドに対し羊肉の譲許を与え、他方ニュー・ジラランドはわが国に対し水産物缶詰等

二十九品目の譲許を与えることとなり、両国間の貿易拡大に資するものであるので、妥当な措置と認められた。

二、費用

別に費用を要しない。

審査報告書

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とタイとの間の条約の締結について承認を求めるの件

右全会一致をもつて承認すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十八年七月六日

外務委員長 岡崎 真一
参議院議長重宗雄三殿

要領書

一、委員会の決定の理由

この条約は、わが国とタイとの間の所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための措置を定めるとともに、船舶及び航空機の運用から生ずる所得、配当、利子、使用料等ならびに教授、留学生、短期旅行者の所得等に対する租税の減免につき規定したものである。この条約の締結により、タイとの間の経済、学術、文化の交流が、いっそう促進されるものと期待されるので、妥当な措置と認められた。

右全会一致をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十八年七月六日

外務委員長 岡崎 真一
参議院議長重宗雄三殿

要領書

一、委員会の決定の理由

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とマラヤ連邦との間の条約

の締結について承認を求めるの件

右全会一致をもつて承認すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十八年七月六日

外務委員長 岡崎 真一
参議院議長重宗雄三殿

要領書

一、委員会の決定の理由

この条約は、わが国とマラヤとの間の所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための措置を定めるとともに、船舶及び航空機の運用から生ずる所得、配当、使用料等ならびに教授、留学生、短期旅行者の所得に対する租税の減免につき規定したものである。この条約の締結により、マラヤとの間の経済、文化の交流が、いっそう促進されるものと期待されるので、妥当な措置と認められた。

右全会一致をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十八年七月六日

外務委員長 岡崎 真一
参議院議長重宗雄三殿

要領書

一、委員会の決定の理由

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とタイとの間の条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律案

右全会一致をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十八年七月六日

大蔵委員長 佐野 廣
参議院議長重宗雄三殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法は、所得に対する租税

に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とタイとの間の条約を実施するため、タイの居住者が支払を受ける配当、利子、使用料等に対する所得税の税率の特例その他所要の事項を定めようとするもので、適当な措置と認められた。

二、費用

本法施行のため、別に費用を要しない。

審査報告書

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とマラヤ連邦との間の条約の実施に伴う所得税法の特例等に関する法律案

右全会一致をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十八年七月六日

大蔵委員長 佐野 廣
参議院議長重宗雄三殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法は、所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とマラヤ連邦との間の条約を実施するため、マラヤ連邦の居住者が支払を受ける配当に対する所得税の税率の特例その他所要の事項を定めようとするもので、適当な措置と認められた。

右全会一致をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十八年七月六日

大蔵委員長 佐野 廣
参議院議長重宗雄三殿

要領書

二、費用

本法施行のため、別に費用を要しない。

昭和三十三年七月六日 参議院會議録 審査報告書(第三十三号参照)

審査報告書

明治三十二年発行の英貨公債を償還する等のため発行する外貨公債に関する特別措置法案
右全会一致をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十三年七月六日

大蔵委員長 佐野 廣

参議院議長重宗雄三殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法案は、明治三十二年発行の英貨公債を償還する等のため発行する連合王国通貨をもつて表示する公債について、「外貨公債の発行に関する法律」に基づき発行する外貨公債の場合と同様に、その利子を非課税とする等の措置を講ずるため、「外貨公債の発行に関する法律」の一部を準用しようとするものであつて、適當な措置と認める。

二、費用

本法案施行のため、別に費用を要しない。

審査報告書

老人福祉法案

右全会一致をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十三年七月六日

社会労働 鈴木 強

参議院議長重宗雄三殿

要領書

一、委員会の決定の理由

この法律案は、老人の福祉に関

する原理を明らかにするとともに、老人に対しその心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、もつて老人の福祉を圖ろうとするものであつて、適當な措置と認める。
なお、別紙の通り附帯決議を行なつた。

二、費用

本法案施行に要する経費として約二億六千万円が昭和三十三年年度一般会計予算に計上されている。

附帯決議

本法案は時宜に適したものであるが、なお、今後その内容を改善すべき面もあるので、政府は左記の事項につき検討の上その実現に努力すべきである。

記

一、老人人口の増加のすう勢並びに家族居住分離の傾向にかんがみ、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム及び公営住宅等の建設を促進し、老人福祉施設内における諸施設の充実に努めること。
二、老人福祉施設の職員等の処遇の改善につとめ、要員確保に特段の配慮をすること。
三、老人の健康診断については開始年令の引下げ及び回数増加につき検討し、その徹底をはかると共に、発見された疾病については適切な措置を講じ、老人医療の万全を期すべきである。

右決議する。

審査報告書

国民年金法及び児童扶養手当法の

一部を改正する法律案

右全会一致をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十三年七月六日

社会労働 鈴木 強

参議院議長重宗雄三殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法案は、福祉年金及び児童扶養手当について、年金額及び手当額を引き上げるとともに、支給要件及び支給制限を緩和することによつて国民年金制度並びに児童扶養手当制度の改善を図ろうとするものであつて、適當な措置と認める。
なお、別紙の通り附帯決議を行なつた。

二、費用

本法案施行に要する経費として約二十三億円が昭和三十三年年度一般会計予算に計上されている。

附帯決議

政府は国民年金制度の重要性にかんがみ左記事項につき、すみやかに検討すべきである。

一、左の大綱に従つて改善を行なうこと。

- 1 各年金の年金額を大中に引き上げることとし、厚生年金の改正との均衡をはかること。
- 2 老年年金、社会福祉年金の支給開始年令を引き下げること。
- 3 福祉年金の給付制限を緩和すること。
- 4 保険料、年金額、給付要件、受給対象等すべての面において社会保障の精神に従つて改善すること。

5 右の実現のため大巾な国庫支出を行なうこと。
二、特に左の事項については可及的すみやかに適切な措置を講ずること。

1 夫婦とも福祉年金をうける場合の減額制度を廃止すること。

2 母子福祉年金、準母子福祉年金については、精神薄弱者を扶養する場合は、二十才に達するまでこれを加算対象とするよう努力すること。

3 内科疾患に基づく障害に對しても障害年金、障害福祉年金を支給すること。

4 福祉年金と他の公的年金との併給の限度額の不均衡を是正すること。

5 拠出年金について物価変動に對應する年金額のスライド規定を設けるよう検討すること。

6 年金受給要件に達しない者の実納保険料がその被保険者のものとして確保されるようにすること。

右決議する。

審査報告書

戦傷病者特別援護法案

右全会一致をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十三年七月六日

社会労働 鈴木 強

参議院議長重宗雄三殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法案は、戦傷病者について療養の給付等の援護に関する現行法制を統合整備し、戦傷病者に対

する援護の措置を明確にしようとするものであつて、適當な措置と認める。
なお、別紙の通り附帯決議を行なつた。

二、費用

本法案施行のため別に費用を要しない。

附帯決議

戦傷病者の援護については、本法案により、戦傷病者の地位及びこれらに對して国家補償の精神に基づいて援護を行なうものであることが明確にされたが、本法案による援護の内容は、現行諸法律により行なわれている援護を統合したに過ぎず、したがつて今後なお援護の充実に努めるべき幾多の問題が残されている。
よつて、政府は、これらの問題の全体について十分検討を加えるとともに、必要な措置をとり、援護の万全を期すべきである。

右決議する。

審査報告書

政府に對する不正手段による支払

請求の防止等に関する法律を廃止

する法律の一部を改正する法律案

右全会一致をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十三年七月六日

社会労働 鈴木 強

参議院議長重宗雄三殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法案は、一般職種別賃金の基礎となる民間建設業賃金の実勢

その他諸般の情勢にかんがみ、政府に対する不正手段による支払請求の防止等に関する法律を廃止する法律の規定により、なお効力を有する旧政府に対する不正手段による支払請求の防止等に関する法律第二条及び第十一条の規定を廃止するものであつて、妥當な措置と認める。

二、費用

本法施行のため、別に費用を要しない。

審査報告書

石炭鉱業合理化臨時措置法の一部を改正する法律案

右多数をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十八年七月六日

石炭対策特 堀 末治
別委員長
参議院議長重宗雄三殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法律案は、石炭鉱業の最近の事情にかんがみ、石炭鉱業の合理化及び安定を図るため(一)石炭鉱業合理化実施計画の一部として整備計画を定めるとともに、これに伴い再就職計画を定めること(二)請負夫の使用を制限すること(三)標準炭価制度に代えて基準炭価制度を設けること(四)石炭鉱業合理化事業団に再建資金の貸付け業務を行なわせること(五)石炭鉱区の調整を広く一般的に行ないうるようにすること等の改正であつて、おおむね妥當な措置であると認める。

二、費用

本法施行に要する費用は当面の措置としては事業団の出資金等で賄う。

審査報告書

電力用炭代金精算株式会社法案
右全会一致をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十八年七月六日

石炭対策特 堀 末治
別委員長
参議院議長重宗雄三殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法律案は、電力用炭の価格の安定及び石炭の流通の合理化に資するため、電力用炭の代金の受渡しに關する事業等を行なう機關として新たに電力用炭代金精算株式会社を設立することとし、その組織、事業の範囲、監督等について定めようとするものであつて、おおむね妥當な措置と認める。

二、費用

本法施行のため必要な費用として、昭和三十八年度一般会計予算に電力用炭代金精算株式会社出資金一億円が計上されている。

審査報告書

石炭鉱業經理規制臨時措置法案
右全会一致をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十八年七月六日

石炭対策特 堀 末治
別委員長
参議院議長重宗雄三殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法律案は、石炭鉱業に対する助成措置の効果を充分にあげ、石炭鉱業の適正な事業運営を行なうことを目的とするもので、通商産業大臣は、石炭鉱業合理化事業団ならびに日本開発銀行から多額の資金を借り入れている石炭会社を指定し、指定会社の利益金処分を規制し、事業計画及び資金計画の提出を求め、改善、勧告を行なう等、石炭鉱業の經理の適正化と資金の効率的運用を図るための措置を講じようとするもので妥當な措置と認める。

二、費用

本法施行のため特に費用を要しない。

審査報告書

重油ボイラーの設置の制限等に関する臨時措置に關する法律の一部を改正する法律案
右全会一致をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十八年七月六日

石炭対策特 堀 末治
別委員長
参議院議長重宗雄三殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法律案は、最近の経済事情にかんがみ、現行法の有効期間を昭和四十二年三月三十一日まで延長するとともに、同法の適用対象から除外される小型ボイラーの範圍を拡大しようとするものであつて、報告する。

て、おおむね妥當な措置であると認める。

二、費用

特に費用を要しない。

審査報告書

産炭地域における中小企業者についての中小企業信用保険に關する特別措置等に関する法律案
右全会一致をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十八年七月六日

石炭対策特 堀 末治
別委員長
参議院議長重宗雄三殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法律案は、産炭地域内に事業所を有する中小企業者の転業、事業所の移転等に必要資金の融通を円滑にするため、中小企業信用保険法に特例を設け、産炭地域関係保証については信用保険の通常枠に対し別枠扱いとし、その保険の増補率の引上げ及び保険料率の引下げを行なうとともに、中小企業者及びその従業員の職業及び生活の安定に資するための措置を講じようとするものであつて、おおむね妥當なものと認める。

二、費用

この法律施行に當り、本年度は別に費用を要しない。

審査報告書

新住宅市街地開発法案
右全会一致をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十八年七月六日

建設委員長 北村 暢
参議院議長重宗雄三殿

要領書

一、委員会の決定の理由

この法律案は、現下の住宅用地の需給状況にかんがみ、人口の集中の著しい市街地の周辺の地域における住宅市街地の開発に關し、新住宅市街地開発事業の施行その他必要な事項について規定することにより、健全な住宅市街地の開発及び居住環境の良好な住宅地の大規模な供給を図ろうとするものであつて、おおむね妥當な措置であると認める。

二、費用

この法律施行のため、別に費用を要しない。

審査報告書

積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に關する特別措置法の一部を改正する法律案
右全会一致をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十八年七月六日

災害対策特 辻 武寿
別委員長
参議院議長重宗雄三殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法律案は、建設大臣が道路交通確保五箇年計画に基づいて実施する指定区画内の一般国道についての除雪、防雪又は凍雪害の防止に係る事業費の国の負担割合を三分の二に引き上げ、これに關連して関係規定を整備しようとするも

のであつて、雪害対策として、妥当の措置と認める。

二、費用

本法の施行により、国の負担金は、昭和三十八年度において、約二千万円増加する見込みである。

審査報告書

天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の一部を改正する法律案
右全会一致をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十八年七月六日

災害対策特 辻 武寿
別委員長

参議院議長重宗雄三殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法は、果樹、茶樹及び桑樹の天災による被害の実情にかんがみ、これらの永年性植物の蒙つた被害が一定割合以上となる農業者を、天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用の対象となる被害農業者又は特別被害農業者にしようとするものであつて、妥当の措置と認める。

二、費用

本法施行に要する経費は、将来の災害の状況によるため不確定であるが、本年一月及び二月の降雪及び低温による被害にかかる経費は、昭和三十八年度においては約一千万円と見込まれている。

審査報告書

豪雪に際して地方公共団体が行な

う公共の施設の除雪事業に要する費用の補助に関する特別措置法案
右全会一致をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十八年七月六日

災害対策特 辻 武寿
別委員長

参議院議長重宗雄三殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法は、政令で定める豪雪に際して地方公共団体が行なう学校その他政令で定める公共施設の除雪事業費が著しく多額である場合において、特に必要があると認めるときは、国がその費用の二分の一以内を補助することができるとし、豪雪対策の一つとして、妥当の措置と認める。

二、費用

本法施行に要する経費は、将来の豪雪の状況によるため、不確定である。

審査報告書

昭和三十八年四月から六月までの長雨についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用の特例に関する法律案
右全会一致をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十八年七月六日

災害対策特 辻 武寿
別委員長

参議院議長重宗雄三殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法は、本年四月から六月までの長雨による麦等の農作物の被害の状況にかんがみ、当該長雨に適用する天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法について、その対象となる特別被害農業者の範囲を拡大し、かつ、特別被害地域内の特別被害農業者に貸し付けられる資金に据置期間を設けるため特別措置を講じようとするものであつて、妥当の措置と認める。

二、費用

本法施行に要する経費は、昭和三十八年度においては約五千万円と見込まれている。

審査報告書

郵便貯金法の一部を改正する法律案
右多数をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十八年七月六日

通信委員長 光村 甚助

参議院議長重宗雄三殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法は金利政策の弾力的な運用に支障をきたさないようにするため、郵便貯金の利率を政令をもつて定めようとする等のものであつて、妥当な措置と認める。

なお、別紙の附帯決議を行なつた。

二、費用

本法施行のため、別に費用を要しない。

附帯決議

この法律の施行に当り、政府は次の各項の達成に努むべきである。

一、郵便貯金は国民大衆の零細なる貯蓄の集積であることにかんがみ、預金者の保護について万全の措置を講ずること。

二、郵便貯金預金者が不時の金融を必要とする場合に処するための制度を速やかに検討し、預金者の利便を図ること。

三、郵便貯金総額の制限を大幅に引上げること。

審査報告書

関越自動車道建設法案
右多数をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十八年七月六日

建設委員長 北村 暢

参議院議長重宗雄三殿

要領書

一、委員会の決定の理由

この法律案は、首都圏とこれに近接する日本海沿岸地域との交通の迅速化を図り、相互間の産業経済等の関係を一層緊密にし、かつ、関係地域の開発を強力に推進するため、これらの地域を通ずる幹線自動車道として関越自動車道を建設しようとするものであつて、なお、別紙の附帯決議と認める。

二、費用

この法律施行のため、別に費用を要しない。

審査報告書

失業保険法の一部を改正する法律案

右多数をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十八年七月六日

社会労働 鈴木 強
委員長

参議院議長重宗雄三殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法は、最近における雇用失業情勢及び社会保障制度の充実強化の要請にかんがみ、失業保険の収支状況を勘案のうえ、一般失業保険の給付の改善、日雇失業保険制度の改善、受給資格者に対する就職促進措置の充実等を行なうものであつて、妥当な措置と認める。

二、費用

本法施行に要する経費は、約四十億円であつて、昭和三十八年度失業保険特別会計予算に計上されている。

附帯決議

わが国失業保険制度の現状にかんがみ、その改善充実を図ることは、刻下の急務であるから、政府は、速かに、次の措置を講ずべきである。

一、失業保障制度の確立のため、失業手当制度を含むその体系的整備及び給付内容の改善について検討に着手すること。

一、五人未満事業所に対し、早急に失業保険の適用を図ること。

一、失業保険金の給付制限は、職業選択の自由を犯す恐れがないよう慎重に運用すること。

一、扶養加算については、その金額を一律にするとともに、その増額に努力すること。
 一、保険料率の弾力的変更についてはその運営に特に慎重を期すること。
 右決議する。

審査報告書

船員保険法の一部を改正する法律案

右全会一致をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて報告する。

昭和三十三年七月六日

社会労働 鈴木 強

委員長

要領書

一、委員会の決定の理由

本法は、職務上行方不明になつた被保険者の被扶養者に行方不明手当金を支給するとともに、失業保険金に扶養加算の制度を設けるほか、職業補導中の技能習得に要する費用及び寄宿に要する費用を支給する等の措置を講じようとするものであつて、妥當な措置と認める。

なお、別紙の通り附帯決議を行つた。

二、費用

本法施行に要する経費として約一億二千万円が昭和三十三年年度特別会計予算に計上されている。

附帯決議

政府は、速かに、船員保険について左の事項の実現に努力すべきである。

昭和三十三年七月六日 参議院會議録追録

審査報告書(第三十三号参照) 調査報告書

一、療養給付における、一部負担制度は、船員法との関係、船員労働の特殊性にかんがみ、早急に、その改善を計ること。

2 現行の標準報酬月額五万二千円は、社会保険審議会の附帯決議にらしても、明らかに不足であるが、未だ十分と認められるので可及的、速かに大巾引上げを計ること。

3 年金部門の改善については、厚生年金制度の改善と併せ、早急に検討すること。

4 扶養加算の単価を一律二十円とし、なお支給の範囲を扶養する両親にまで及ぼすよう、速かに改善をはかること。

5 船員保険法と失業保険法との通算を計るよう、速かに検討すること。

右決議する。

審査報告書

沿岸漁業等振興法案

右多数をもつて可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十三年七月六日

農林水産 櫻井 志郎

委員長

参議院議長重宗雄三殿

要領書

一、委員会の決定の理由

この法律案は、沿岸漁業等の現状にかんがみ、沿岸漁業等の発展及びその従事者の地位の向上を図るため、沿岸漁業等に関する国の基本的施策の方向を示すとともに、その措置を定めようとするものであつて適當と認める。

二、費用

本法施行に要する費用は、差当り昭和三十三年年度一般会計予算の中央漁業調整審議会費三百七万五千円のうちに計上されている。なお、法律案の修正に伴う沿岸漁業等振興審議会に要する経費が昭和三十三年年度以降に必要となるが、その額は未定である。

審査報告書

日本国とビルマ連邦との間の経済及び技術協力に関する協定及び千九百五十四年十一月五日にラングーンで署名された日本国とビルマ連邦との間の平和条約第五条1(a)(ii)の規定に基づくビルマ連邦の要求に関する議定書の締結について承認を求めるの件

右全会一致をもつて承認すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十三年七月六日

外務委員長 岡崎 真一

参議院議長重宗雄三殿

要領書

一、委員会の決定の理由

この協定は、ビルマとの平和条約の規定に基づきビルマ側から提起された賠償再検討の要求に關し、交渉の結果調印を見たもので、現行の賠償の終了する昭和四十年四月から十二年間に、一億四千万ドルに等しいわが国の生産物及び役務からなる無償の経済援助をビルマに供与することを定めたものである。また、議定書により、ビルマは、この協定発効後は平和条約の規定に基づく賠償再検討の要求を提起しないこととなる。

この協定及び議定書の締結により、両国間の懸案が最終的に解決され、両国間の友好関係が一段と強化されることが期待されるので、妥當な措置と認めた。

二、費用

本協定の実施に要する経費は、昭和四十一年四月から十二年間に総額五百四億円で、最初の十一年は年額四十二億二千二百万円を要し、残余の額は十二年目に支払われる。

審査報告書

通商に関する一方日本国と他方オランダ王国及びベルギー・ルクセンブルグ経済同盟との間の協定を改正する議定書及び一方日本国と他方オランダ王国及びベルギー・ルクセンブルグ経済同盟との間の貿易関係に関する議定書の締結について承認を求めるの件

右多数をもつて承認すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十三年七月六日

外務委員長 岡崎 真一

参議院議長重宗雄三殿

要領書

一、委員会の決定の理由

通商協定改正議定書は、ベネルクスス三国の対日ガット三十五

条援用撤回に伴い、現行通商協定に所要の改正を加えたものであり、また、貿易関係議定書は、両国が正常なガット関係に立つことを確認するとともに、緊急輸入制限措置と、従来の輸入制限の過渡

的継続とを取極めたものであり、わが国とベネルクスス三国との通商の拡大に資することとなるので、妥當な措置と認めた。

二、費用

別に費用を要しない。

審査報告書

通商に関する日本国とフランス共和国との間の協定及び関連議定書の締結について承認を求めるの件

右多数をもつて承認すべきものと議決した。よつて要領書を添えて、報告する。

昭和三十三年七月六日

外務委員長 岡崎 真一

参議院議長重宗雄三殿

要領書

一、委員会の決定の理由

通商協定は、フランスの対日ガット三十五条援用撤回に伴い、わが国とフランスが相互に關稅及び輸出入等の最惠國待遇を与へ合うことを取極めたものであり、また、貿易関係議定書は、両国が正常なガット関係に立つことを確認するとともに、緊急輸入制限措置と、従来の輸入制限の過渡的継続とを規定したものであり、わが国とフランスとの通商拡大の見地から、妥當な措置と認めた。

二、費用

別に費用を要しない。

調査報告書

国家行政組織及び国家公務員制度等に関する調査

右の件については、調査を終らな

つた。よつて経過の概要を添えて、報告する。

昭和三十八年七月六日

内閣委員長 村山 道雄

参議院議長重宗雄三殿

経過の概要

本委員会は、表記の件に関し、第四十三回国会において、行政監察に関する件について行政管理局に對し、宮内庁職員に對する件について宇佐美宮内庁長官に對し質疑を行なつた。

なお各種調査資料の収集等を行なつたのであるが、その対象が広範多岐にわたつており、調査すべき事項が多いため、調査を終了するに至らなかつた。

調査報告書

国の防衛に関する調査
右の件については、調査を終らなかつた。よつて経過の概要を添えて、報告する。

昭和三十八年七月六日

内閣委員長 村山 道雄

参議院議長重宗雄三殿

経過の概要

本委員会は、表記の件に関し、第四十三回国会において、昭和三十八年度防衛庁関係予算に関する件、ジェット戦闘機F-104J及び護衛艦「てるづき」の事故に関する件、半自動防空警戒管制組織に関する件及びジェット戦闘機F-104Jの継続生産に関する件について志賀防衛庁長官及び政府委員に對し質疑を行ない、また今次の北陸地方を中心とする雪害に對する自衛隊の災害派遣に関する件について政府委員に對し質疑を行なつた。

なお、各種調査資料の収集等を行なつたのであるが、その対象が広範多岐にわたつており、調査すべき事項が多いため、調査を終了するに至らなかつた。

調査報告書

地方行政の改革に関する調査
右の件については、調査を終らなかつた。よつて経過の概要を添えて、報告する。

昭和三十八年七月六日

参議院議長重宗雄三殿

委員 石谷 憲男

経過の概要

本委員会は、第四十三回国会開会中地方行政の改革に関する調査の一環として、主として左記事項に關し、政府当局に對し質疑を行なう等鋭意調査を進めたが、その対象が広範多岐にわたつてゐるため調査を終了するに至らなかつた。

なお、誘拐事件等刑事警察に關する件については、別紙のとおり決議を行なつた。

記

一、昭和三十八年度自治省並びに警察庁関係予算並びに提出予定法律案に關する件

二、昭和三十八年度地方財政計画に關する件

三、都市清掃事業改善問題に關する件

四、誘拐事件等刑事警察に關する件
(別紙)

刑事警察に關する決議
最近において、千円札偽造事件、幼児営利誘拐事件、女子高校生殺害事件など悪質または凶悪な犯罪が続

発しており、これに對する警察当局の努力にもかかわらず、いずれも未解決で国民に不安と失望の念を与えていることは甚だ遺憾である。

警察当局は、これらの事件について、その全機能を集中して速やかなる解決に努力するとともに、この際、刑事警察の体制の強化と運営に検討を加へ、科学的、機動的裝備を拡充し、さらに刑事警察官の捜査技術の向上、待遇の改善等により警察機能の充實を期し、今後この種事案の再発を未然に防止し、もつて国民の期待と信頼に応ふるよう強く要望する。

調査報告書

檢察及び裁判の運営等に関する調査
右の件については、調査を終らなかつた。よつて経過の概要を添えて、報告する。

昭和三十八年七月六日

参議院議長重宗雄三殿

委員 島島徳次郎

経過の概要

本委員会は、本件調査に關して第四十三回国会において、まづ昭和三十八年度法務省及び裁判所関係予算について説明を聴取したほか、外国人登録及び出入国管理に關する件、立川基地における射殺事件に關する件、都内における幼児営利誘拐事件及び埼玉県下における女子高校生殺害事件に關する件、難民に關する件、地方選挙違反事件に關する件、品川駅構内における国鉄職員に對する暴行事件に關する件等について、調査を行なつたが本件調査を終了するに至らなかつた。

調査報告書

国際情勢等に関する調査
右の件については、調査を終らなかつた。よつて経過の概要を添えて、報告する。

昭和三十八年七月六日

外務委員長 岡崎 真一

参議院議長重宗雄三殿

経過の概要

本委員会は、第四十三回国会開会中、日韓問題、米国原子力潜水艦の日本寄港問題、米空軍のF105D戦闘機、爆撃機の配備問題等について、池田内閣総理大臣、大平外務大臣、志賀防衛庁長官の見解を質すとともに、政府委員、外務省当局に對し質疑を行ない、特に、米国原子力潜水艦の寄港問題については、参考人の意見を聴取する等、鋭意調査を進めて来たが、未だ調査を終了するに至つていない。

調査報告書

租税及び金融等に関する調査
右の件については、調査を終らなかつた。よつて経過の概要を添えて、報告する。

昭和三十八年七月六日

大蔵委員長 佐野 廣

参議院議長重宗雄三殿

経過の概要

本委員会は、第四十三回国会において、最近の金融情勢、金融正常化問題等について政府当局に對し質疑を行ない、中小金融機関の経営問題について参考人より事情を聴取したほか、公庫・公団の役員給与、退職手当の問題等について調査を行なつたのであるが、その対象が広範多岐にわたつており、調査すべき事項が多いため、調査を終了するに至らなかつた。

調査報告書

教育、文化及び學術に関する調査
右の件については、調査を終らなかつた。よつて経過の概要を添えて、報告する。

昭和三十八年七月六日

文教委員長 北島 教員

参議院議長重宗雄三殿

経過の概要

本委員会は、第四十三回国会開会中において、教育、文化及び學術に關する調査を行なつたが、特に、人つくりと文教政策に關する件、高等学校生徒の急増対策に關する件、日本教職員組合の在籍専従に關する件、学問の自由に關する件、I・L・O八十七号条約と関係国内法に關する件、夜間中学の実情に關する件、養護教諭並びに事務職員の充実に關する件、日本育英会の現行制度に關する件、日本学校安全会法第三七条(損害賠償の請求権)の運用に關する件、名城大学の紛争に關する件及び埋蔵文化財の保護に關する件等について、文部省当局に對して質疑を行なつたほか、国立教育研究所及び東京大学附置研究所等の実地調査を行なつた。

しかしながら、これらの調査はいずれも広範多岐にわたるため、未だ結論を得るに至らなかつた。

調査報告書

社会保障制度に関する調査
右の件については、調査を終らなかつた。

つた。よつて経過の概要を添えて、報告する。

昭和三十三年七月六日

社会労働 鈴木 強
参議院議長重宗雄三殿

経過の概要

第四十三回国会においては、本調査の一環として、厚生行政の基本方針、昭和三十三年度厚生省関係予算、農業による被害、雪害対策、水俣病対策、看護制度の現況、社会保険病院経営の現況、戦没者慰霊祭、児童福祉、日本赤十字社の運営、医療制度、サリドマイド禍及び中性洗剤の毒性、コレラ対策、食品衛生、非行少年、結核予防法の施行状況、医薬類似行為等の諸問題について政府当局から説明を聴取し質疑を行なつた。

右の外、関係資料を収集する等鋭意調査に努めたが、問題が広範多岐にわたるため、結論を得るに至らなかつた。

調査報告書

労働情勢に関する調査

右の件については、調査を終らなかつた。よつて経過の概要を添えて、報告する。

昭和三十三年七月六日

社会労働 鈴木 強
参議院議長重宗雄三殿

経過の概要

第四十三回国会においては、本調査の一環として、労働行政の基本方針、昭和三十三年度労働省関係予算、当面賃金問題及びその行政指導、千

葉県庁における土曜半教休制度の問題、完全雇用に関する問題、政府関係特殊法人等における給与問題、雪害地における労働行政、総合職業訓練等に関する問題、公共企業体等の労働者の賃金問題、林野庁における労働問題、日米貸金共同調査の問題、ILO第八十七号条約批准とその関連問題、第四十七回ILO総会の予定議題である「使用者の発意による雇用の終了に関する勧告案」に関する問題、最近の雇用情勢及び労働基準行政、並びにじん肺対策などの諸問題について政府当局から説明を聴取し質疑を行なつた。

右の外、関係資料を収集する等鋭意調査に努めたが、問題が広範多岐にわたるため、結論を得るに至らなかつた。

調査報告書

農林水産政策に関する調査

右の件については、調査を終らなかつた。よつて経過の概要を添えて、報告する。

昭和三十三年七月六日

農林水産 櫻井 志郎
参議院議長重宗雄三殿

本委員会は、第四十三回国会開会中、「農林水産政策に関する調査」に關し、農林水産基本政策、畜産物価格、農地等の固定資産税、麦の被害、生活改善普及員、食肉、農作物の被害等に関する事項について政府当局から説明を聴取し、参考資料を収集する等調査を行なつた。

昭和三十三年七月六日

農林水産 櫻井 志郎
参議院議長重宗雄三殿

経過の概要

本委員会は、第四十三回国会開会中、「農林水産政策に関する調査」に關し、農林水産基本政策、畜産物価格、農地等の固定資産税、麦の被害、生活改善普及員、食肉、農作物の被害等に関する事項について政府当局から説明を聴取し、参考資料を収集する等調査を行なつた。

なお、九州地区に委員を派遣して、長雨による農作物の被害の実情調査を行なつた。

しかしながら、本調査はその対象が広範多岐にわたるため、調査を終了するに至らなかつた。

調査報告書

産業貿易及び経済計画等に関する調査

右の件については、調査を終らなかつた。よつて経過の概要を添えて、報告する。

昭和三十三年七月六日

商工委員長 赤間 文三
参議院議長重宗雄三殿

経過の概要

当委員会は、第四十三回国会において「産業貿易及び経済計画等に関する調査」について、政府関係者から説明を聴取するとともに質疑を行ない、資料を収集整備する等鋭意調査を進めてきたが、調査の内容が広範多岐にわたつていたので結論を得るに至らなかつた。

なお、主な調査項目は次の通りである。

- 一、昭和三十三年年度通商産業省の施策及び予算に関する件
- 一、昭和三十三年年度経済企画庁の施策及び予算に関する件
- 一、ガスによる爆発及び火災事故に関する件
- 一、公正取引委員会の業務概況に関する件
- 一、地盤沈下問題に関する件
- 一、自由化と金属鉱業に関する件
- 一、産業と税制に関する件

調査報告書

運輸事情等に関する調査

右の件については、調査を終らなかつた。よつて経過の概要を添えて、報告する。

昭和三十三年七月六日

運輸委員長 金丸 富夫
参議院議長重宗雄三殿

経過の概要

本委員会は、今期国会開会中において運輸行政の基本政策について検討したほか、主として、海運行政に關する件、自動車行政に關する件、航空に關する件、海上保安に關する件、日本国有鉄道の運営に關する件等について運輸省及び日本国有鉄道当局から説明を聴取し、資料の収集を行なつた。しかしながら本件の対象は広範多岐にわたつていたので、未だ調査を終了することが出来なかつた。

昭和三十三年七月六日

運輸委員長 金丸 富夫
参議院議長重宗雄三殿

経過の概要

本委員会は、先ず本年初め裏日本一帯に降つた豪雪による被害状況の調査を行なつたのをはじめ、昭和三十三年年度建設省関係予算並びに治水事業及び道路、住宅、都市計画等建設行政の基本政策に關する調査のほか、東京都の上、下水道に關する件、東京都海岸堤防に關する件及び利根川の利水に關する件について、政府及び東京都等関係当局から意見を聴取し、慎重なる調査を行なう等建設事業並びに建設諸計画の各般にわたる鋭意調査を進めたが、本件の調査を終了するに至らなかつた。

昭和三十三年七月六日

通信委員長 光村 甚助
参議院議長重宗雄三殿

経過の概要

本委員会は、第四十三回国会開会中において、郵政事業、電気通信事業、電波監理及び放送等につき鋭意調査を進め、その間北洋との交信、特定局長の犯罪、電々公社第三次五ヶ年計画の要員対策、FM放送、宇

宙通信、オリンピック対策等について質疑を行なつた。また委員派遣を行なつて各地方の実情を調査するとともに資料を収集した。

本件は、その対象がきわめて広範多岐にわたつていたので結論を得るに至らなかつた。

昭和三十三年七月六日

建設委員長 北村 暢
参議院議長重宗雄三殿

経過の概要

本委員会は、先ず本年初め裏日本一帯に降つた豪雪による被害状況の調査を行なつたのをはじめ、昭和三十三年年度建設省関係予算並びに治水事業及び道路、住宅、都市計画等建設行政の基本政策に關する調査のほか、東京都の上、下水道に關する件、東京都海岸堤防に關する件及び利根川の利水に關する件について、政府及び東京都等関係当局から意見を聴取し、慎重なる調査を行なう等建設事業並びに建設諸計画の各般にわたる鋭意調査を進めたが、本件の調査を終了するに至らなかつた。

昭和三十三年七月六日

通信委員長 光村 甚助
参議院議長重宗雄三殿

本委員会は、先ず本年初め裏日本一帯に降つた豪雪による被害状況の調査を行なつたのをはじめ、昭和三十三年年度建設省関係予算並びに治水事業及び道路、住宅、都市計画等建設行政の基本政策に關する調査のほか、東京都の上、下水道に關する件、東京都海岸堤防に關する件及び利根川の利水に關する件について、政府及び東京都等関係当局から意見を聴取し、慎重なる調査を行なう等建設事業並びに建設諸計画の各般にわたる鋭意調査を進めたが、本件の調査を終了するに至らなかつた。

昭和三十八年七月六日

予算委員長 木内 四郎
参議院議長重宗雄三殿

経過の概要

本委員会は、第四十三回国会開会中昭和三十八年度総予算及び昭和三十七年度補正予算を議決した後、表記の件に関する調査を進め、二日間に関係各大臣に対し質疑を行ない、鋭意調査を進めて来たのであるが、本調査はその対象が極めて広範多岐にわたるため、会期中に調査を終えることができなかった。

調査報告書

国家財政の経理及び国有財産の管理に関する調査
右の件については、調査を終らなかつた。よつて経過の概要を添えて、報告する。

昭和三十八年七月六日

決算委員長 横川 正市
参議院議長重宗雄三殿

経過の概要

本委員会は、第四十三回国会開会中、表記の件に関し次のとおり調査した。

(一) 日立生コンクリート工場建設に関する件について、政府当局及び参考人に質疑を行なつた後、現地調査を行なつた。
(二) 東海道新幹線の実情調査のため、委員を派遣して、現地調査を行なつた。

しかしながら、表記の件は、その対象範囲が広範多岐にわたるので、調査を終了するに至らなかつた。

調査報告書

科学技術振興対策樹立に関する調査
右の件については、調査を終らなかつた。よつて経過の概要を添えて、報告する。

昭和三十八年七月六日

科学技術振興
対策特別
委員長 向井 長年
参議院議長重宗雄三殿

経過の概要

本特別委員会は、第四十三回国会開会中において、「科学技術振興対策樹立に関する調査」に関し、科学技術庁長官より、科学技術振興のための基本施策について、その所信を聴取するとともに、昭和三十八年度科学技術庁の施策及び予算に関する件、民間企業の科学技術助成に関する件について、政府関係者の出席を求め、質疑を行なつたほか、科学技術の振興状況、各種の試験研究施設の現地調査を行なつた。また資料を収集整備する等調査を進めてきたが、その対象が広範多岐にわたるため、調査を終了するに至らなかつた。

調査報告書

オリンピック東京大会準備促進に関する調査
右の件については、調査を終らなかつた。よつて経過の概要を添えて、報告する。

昭和三十八年七月六日

オリンピック
準備促進
特別委員長 加賀山之雄
参議院議長重宗雄三殿

経過の概要

本委員会は、第四十三回国会開会中において、オリンピック東京大会の資金調達、競技施設の整備、関連道路・街路の整備、通信、報道関係施設の整備、外客の宿泊対策、選手輸送、交通警備対策、選手強化対策及び東京国際スポーツ大会の諸問題等について、総理府、大蔵省、文部省、運輸省、郵政省及び建設省等関係当局並びに東京都、オリンピック東京大会組織委員会、東京オリンピック資金財団、日本体育協会及び日本放送協会等、関係機関に対し質疑を行なつた。

調査報告書

また、都内の競技施設及び神奈川県相模湖漕艇場の準備状況について現地調査を行なつた。

調査報告書

災害対策樹立に関する調査
右の件については、調査を終らなかつた。よつて経過の概要を添えて、報告する。

経過の概要

本特別委員会は、第四十三回国会中において災害対策、地すべり対策、群馬、栃木、埼玉県下の突風及び降ひより被害対策、長雨による農作物等の被害対策等の事項について参考資料を収集し、政府当局から説明をきく等調査に努めるとともに、豪雪による被害状況、群馬、栃木、埼玉県下の突風及び降ひより被害状況

況、長雨による農作物等の被害状況を現地調査する等鋭意調査を進めてきたが、本調査はその対象が広範多岐にわたるため、調査を終了するに至らなかつた。

調査報告書

公職選挙法改正に関する調査
右の件については、調査を終らなかつた。よつて経過の概要を添えて、報告する。

昭和三十八年七月六日

公職選挙法改正
正に
別委員長 青柳 秀夫
参議院議長重宗雄三殿

経過の概要

本委員会は、第四十三回国会開会中において、公職選挙法改正に関する調査の一環として、地方選挙の実施等に関する件並びに昭和三十八年四月に行なわれた地方公共団体の議会の議員及び長の選挙の執行状況等に関する件について、自治大臣及び政府当局に対し質疑を行なう等鋭意調査を進めてきたが、その性質上慎重なる審議を必要とするため調査を終了するに至らなかつた。

調査報告書

当面の石炭対策樹立に関する調査
右の件については、調査を終らなかつた。よつて経過の概要を添えて、報告する。

昭和三十八年七月六日

石炭対策特
別委員長 末治
参議院議長重宗雄三殿

経過の概要

本委員会においては、第四十三回国会開会中大浜炭鉱の出水災害に関する件について、政府当局から説明を聴取し、質疑を行なう等の調査を行なつた。

右の外、関係資料を収集する等鋭意調査に努めたが、問題が広範多岐にわたるため、未だ結論に到達することができなかった。

内閣参事第一六号

昭和三十七年十二月二十七日

内閣総理大臣 池田 勇人

参議院議長重宗雄三殿

国会法第八十一条第二項の規定に基づき、第四十回国会の開会中貴院において採択され、内閣に送付を受けた請願の処理経過を別冊のとおり報告する。

第四十回国会参議院において採択された請願の処理経過

第四十回国会において、参議院で採択され、内閣に送付を受けた請願は、内閣においてこれをそれぞれその請願の関係庁に送付し、関係庁からその処理案を内閣に提出し、これを閣議に附して決定することとした。その結果処理案を決定したものは左記のとおりで、その他は目下調査中である。

右処理済みのものの処理要領の要点を録すれば、大体別紙のとおりである。

記

内閣受理 処理案決定件数
件数 三六件
件数 三九件

第四十回国会

[illegible]

地引上げに關する請願（第二一六九号）	同	右に同じ。
福島県平田村の寒冷地手当級地引上げに關する請願（第二一七〇号）	同	右に同じ。
福島県熱海町の寒冷地手当級地引上げに關する請願（第二一七一号）	同	右に同じ。
栃木県内市町村の寒冷地手当級地指定等に關する請願（二件）（第二一八二、二二一〇四号）	同	右に同じ。
福島県本郷町の寒冷地手当級地引上げに關する請願（第二一九九号）	同	右に同じ。
福島県の寒冷地手当級地引上等に關する請願（第二二八二号）	同	右に同じ。
寒冷地手当支給率改正等に関する請願（第三〇八四号）	同	右に同じ。
山形県寒河江市旧寒河江町等の寒冷地手当当級地引上げに関する請願（第三二三三、三四号）	同	右に同じ。
建設省立山砂防工事従事職員に別居手当支給の請願（第三四六八号）	同	人事院の調査研究をまつて処理したい。
福岡県大野町田屋部落の米ジェット機爆音被害救済に関する請願（第四〇八号）	同	一、板付飛行場南側の農耕阻害補償については、これまで田屋部落はその補償対象地域外となつていたが、昭和三十三年七月度において、実情にかんがみ、補償措置を講じた。 二、ジェット機の騒音が人体におよぼす影響等に關しては、昭和三十六年度より福岡市に調査を委託し、九州大学医学部の指導を受けて板付飛行場の周辺において調査を実施し、継続中であり、田屋部落について調査の結果をまつてその対策につけて検討したい。
社会福祉施設に対し「日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊等の行為による特別損失の補償に關する法律」適用等の請願（第三一一三三三）	同	最近騒音被害を受けている公民館、保育所、保健所等の公共施設についても防音工事を実施するアメリカ合衆国軍隊等の行為による特別損失の補償に關する法律施行令の改正につけて検討中である。
米軍水戸対地射撃場返還に關する請願（二件）（第五六三、一七二六号）	同	水戸対地射撃場の返還については、しばしば米側に要望してきたが、本射撃場は米軍にとつて必要不可欠な演習場であるので、代替施設が提供されない限りはこれを返還することとはできない旨米側は言明している。目下代替地の調査中である。この結果に基づいては、たびたび嚴重に申入る事故防止について、これに對し米側は航空機の射撃管制装置に改造を加えて、事故防止に努めているとともに、また、区域外への模擬弾投下事故を防止するため陸上標的に対する高岸からの爆撃訓練を取り止め、かかる訓練は海岸より約五百メートル沖合にある海上標的に對してのみ行ふこととした。更に米側は、海上標的を海岸より約二千七百メートル沖合に移動したい旨要望しているので、目下地元関係者に意見を照会中である。
傷病者の増加恩給等は正に關する請願（十七件）（第二五、二六、九四、九五、一八〇、七八、一八二、二〇三、二七〇、三〇八、三二四、三七九、三五〇、四四七、五八五、六七四、三六〇二号）	同	一、増加恩給については、公務員の給与水準一般物価の上昇等を考慮し、すでに恩給法等の一部を改正する法律（昭和三十一年法律第百十四号）により同年十月から第一項症の年額を二十三万三千円に増額する措置がとられていたので、この措置がとられたことが現在さらに請願のように措置するということは諸般の事情から適當でない。 二、戦後における傷病恩給の周知について、重傷病者をとりこ遇するところ考へ方などがづらぬかれておき、臨時恩給等調査会の報告においてもさらにこの精神を徹底させるべきであるとしていことゝまた、恩給法等の一部を改正する法律（昭和三十一年法律第百十四号）により前記精神をそことなわな限で請願の趣旨に沿うべく周差是正の措置を講じていること等から考へて、さらにこの問題について要望するように旧法への完全復元の措置を講ずことは適當でない。 三、退職後に出生した子女加給の額を退職當時からの家族の加給額と全く同様に取り扱うことについては、国家財政その他の事情を考慮して慎重に措置する必要があるものと考えられる。また、傷病年金受給者に対する家族加給を認めることについては、傷病者に対する給付は、一般的保障制度においては一時金であるばかりでなく、恩給法の一部を改正する法律（昭和二十八年法律第百十五号）による改正前の法律によつて家族加給を含む傷病年金受給者たる文官に於ては、既得権を害さない限り、埋没させないよう立法措置を講じ、ほとんど加給が埋没してしまつた現在の、請願のように措置することは困難である。 四、恩給法別表第一号表ノ二および三の傷病の程度に關する規定は、恩給法（大正十二年法律第百十八号）制定の経緯およびその後年の経過等からして不適当な点があると断定するに至る根拠に乏しいのみならず一部を改めることによつて、傷病恩給の内部において新たな不均衡を生ずるおそれがあるもので、にわかに請願の趣旨に賛成しがたい。 一、恩給法等の一部を改正する法律（昭和三十一年法律第百十四号）の制定により、請願の趣旨は達せられた。 二、在職公務員の給与は、現在公務に従事しに寄与している一般勤労者に対する処遇と

昭和三十八年七月六日 参議院會議録追録 第四十回国会において採択された請願の処理経過

の均衡を考慮して改善されざるものであるか
ら、退職後の公務員またはその遺族に反映せ
しめるべきであるという意見には、にわか
に賛成しがたい。

三、昭和二十三年七月一日前の旧文官とその
後の新文官の受ける恩給年額に不均衡がな
ける問題の生ずる余地のない旧軍人につい
て、今、同様に措置するに困難である。

四、昭和二十八年軍人恩給再出給に際して
は、加算年は原則として文武官ともこれを
認め、尊重することとし、恩給権のない既得の地
位を尊重する、という、限度で例外的にこれを
認め、たもの、それが恩給金額の面にまで
完全しに反映することとをさけるという方針に
変更したものであるから、これに逆行して諸
顧の恩給情の動向等に照らして困難である。

五、國民感情の第一号表ノ二および三の傷病
の程度に關する規定は、恩給法大正十二年
の法律第四十八号ノ制定の際の緯綫およびそ
の後の経過等からして不適当な点があると
認定するに足る根拠に乏しいのみならず、一
部に改めることに均衡を生ず、傷病恩給の内
部において、新たな不均衡を生ず、それがた
いので、にわかに諸顧の趣旨に賛成しがた
い。

六、昭和二十八年法律第五百五十五号附則第二
十二条金たし書の規定は、いわば打ち給費
の性格を有するものであるから、同条に
規定する症状の変化に応じて諸顧のよう
に措置することは、その本旨に反すること
なり適當でない。

七、恩給法律の一部を改正する法律（昭和三十
七年法律第百十四号）の制定により、諸
顧の趣旨は達せられた。

八、退職後に出生した子女加給の額を退職当
時、家族の家族の加給額と全く同様に取り扱
うことについては、國家財政その他の事情を考
慮して慎重に、傷病年金受給者に対する家族加
給を認め、また、傷病年金受給者に対する家族加
給を認める保障制度については、傷病者に対す
る一般的保障制度においては、一時金である
ばかりでなく、また、恩給法等の一部を改
正する法律（昭和二十八年法律第百五十五
号）による改正前の法律によつて家族加給
を含む傷病年金受給者たる文官によつても
既得権を害さざる限り増給がせしめられ
た現在、諸顧のようにならざることは困
難である。

九、制度発足当初から低額の公的年金受給者
に對しては、その者の受ける福祉金、公的
の限度で福祉年金と公的年金との併給措置
を行なつてきたが、國民年金法の一部を改
正する法律（昭和二十七年法律第九十二号）

元滿州国官吏の恩給に關する
請願(十五件) (第五七九、
六七三、七九六、八三九、一
四二二、一六三八、一七二六、
一七三〇、一七四五、一八八
六、一八八七、一九一七、二
二七九、二三六五、二七三二
号)

恩給の仮定俸給引上げ等に関する請願(第一三五四号)

同

一、満州国官吏としての公務によつて死亡し
た者の遺族に公務扶助料を給することは、
恩給法上の公務員でない者に無条件で恩給
法を適用することとなり、適当な措置とは
考えられない。

二、満州国は昭和二十年八月十九日に事実上
消滅しており、その国の官吏としての身分
は同日において失なわれたものである。こ
るから、請願のようにならざる限りは外国
政府職員でない期間を外国政府職員期間と
同視することに困難である。

三、恩給法の一部を改正する法律（昭和二十
八年法律第一百五十五号）附則第四十二条の
規定により外国政府職員期間の通算条件を
従来のもより緩和したものは、終戦という
特殊事態を考慮して措置したのであるが、
自己の便宜によつて進退を決した者には困
難である。

四、外国政府職員期間を恩給法上の公務員の在職年
に充てるのは、公務員としての身分を有する
年のみでは普通恩給年限に達しないものを救済す
るためである。この趣意を合点し、当該外国政
府職員期間を通算することとし、その前段
にあつてこれを、外国政府職員となる前の
公務員の在職年のみですべてに普通恩給年限
に達しているものについて、要望の総年限く
措置することは不適当と考える。

五、外国政府職員期間を恩給法上の公務員の在職年
に充てるのは、公務員としての身分を有する
年のみでは普通恩給年限に達しないものを救済す
るためである。この趣意を合点し、当該外国政
府職員期間を通算することとし、その前段
にあつてこれを、外国政府職員となる前の
公務員の在職年のみですべてに普通恩給年限
に達しているものについて、要望の総年限く
措置することは不適当と考える。

六、恩給法の一部を改正する法律（昭和二十
八年法律第一百五十五号）附則第四十二条第
一項第三号の規定により、要管理上の要場
合を認めたとしたのは、主として人事管理上の要
請によるものであり、主として人事管理上の要
求によるものである。これに請願のようになら
ずとも、これをさらに請願のようにならざる
限りは、外国政府職員期間については昇給率につ
いては、その当時における平均昇給率による
ところであつて、これを請願のようになら
ずとも、一般の公務員の恩給との間
に不均衡を生ずることとなり不適当と考え

一、在職公務員の給与は、現在公務に従事し
て寄与するという事実を前提として、現に生産
の均衡を考慮して一般勤労者に対する処遇と
ら、退職後の公務員またはその遺族につい

昭和三十八年七月六日 参議院會議録 第四十回国会において採択された請願の処理経過

三六四、二五六九、一六七〇。
二七五九、二七八三、一八四
三、二八六二、三四〇一、三
六〇三号)

恩給受給者等の処遇改善に關する請願（百五十一）（第九二）

九三六九五七
八六五九
四九七五
一四七九
〇二九一
二〇七五
一〇三三
二〇三三

六、一〇四
一〇三三、一〇三一、二五
一〇四九、一〇三四、一〇三五、
一〇五一、一〇五〇、一〇五一、
一〇七〇、一〇五三、一〇八一、

一四、一四、一四、一五、一六、一七、一八、一九、二〇、二一、二二、二三、二四、二五、二六、二七、二八、二九、三〇、三一、三二、三三、三四、三五、三六、三七、三八、三九、四〇、四一、四二、四三、四四、四五、四六、四七、四八、四九、五〇、五一、五二、五三、五四、五五、五六、五七、五八、五九、六〇、六一、六二、六三、六四、六五、六六、六七、六八、六九、七〇、七一、七二、七三、七四、七五、七六、七七、七八、七九、八〇、八一、八二、八三、八四、八五、八六、八七、八八、八九、九〇、九一、九二、九三、九四、九五、九六、九七、九八、九九、一〇〇。

二四〇、一七六、一五二
一〇、一七一、一五四、
一〇、一八八、一五七、
一〇、一五七、一五七、
一〇、一九六、一五五、
一〇、一九九、一七〇、
一〇、一九七、一五〇、
一〇、一九七、一五〇、

一、二、三、四、五、六、七、八、九、十、十一、十二、十三、十四、十五、十六、十七、十八、十九、二十、二十一、二十二、二十三、二十四、二十五、二十六、二十七、二十八、二十九、三十、三十一、三十二、三十三、三十四、三十五、三十六、三十七、三十八、三十九、四十、四十一、四十二、四十三、四十四、四十五、四十六、四十七、四十八、四十九、五十、五十一、五十二、五十三、五十四、五十五、五十六、五十七、五十八、五十九、六十、六十一、六十二、六十三、六十四、六十五、六十六、六十七、六十八、六十九、七十、七十一、七十二、七十三、七十四、七十五、七十六、七十七、七十八、七十九、八十、八十一、八十二、八十三、八十四、八十五、八十六、八十七、八十八、八十九、九十、九十一、九十二、九十三、九十四、九十五、九十六、九十七、九十八、九十九、一百。

一、三六三、一三六七、一三六八、一三七二、一三七四、一三七五、一四三六、一四三七、一四三八、一四三九、一四五一、一四五六、一五二一、一五三四、一五四八、一五四九

九、一五九七、一六二七、一
六三一、一六九六、一六九七、
一七一七、一七二八、一七二
九、一七四六、一七四七、一
七五一、一七五三、一七八六、
一八三七、一八三八、一八四

七、一八五八、一八八九、一
八九六、一九三七、一九四八、
一九五〇、一九五八、一九八
五、一九九九、二〇三八、二
〇三九、二〇八五、二一六、
二二八、二四九、二二七

四

帰國された旧軍人については、他の恩給扶助料の給する条件と一般抑留者の処遇との均衡等の点からみて困難である。
 二、過去の退職者の恩給についても在職中の給与と同様に第三者的な勧告機関を設けるべきかどうかについては、慎重に検討しななければならぬ問題と考える。
 一、恩給法等の一部を改正する法律（昭和三十一年法律第九十四号）の制定により請願の趣旨は達せられた。
 二、過去の退職者の恩給についても在職中の給与と同様に第三者的な勧告機関を設けるべきかどうかについては、慎重に検討しななければならぬ問題と考える。

九、二二〇、二二〇三、二二
二六、二二四九、二六四
二七六、二二七七
八、二三〇七、二三三
三四四、二三四五、二三
二七五、二五七〇、二七
四、二八九一、二三三、三
四〇五、三五七七号)

恩給受給者の処遇改善に關する
請願(第九五二号)

恩給法の一部改正に關する請
願(第五七六号)

宮崎県都城地区を低開発地域

工業開発促進法に基づく開発
地区に指定するの請願(二件)

鹿兒島県大隈中部地区を低開
発地域工業開発促進法に基づ

く開発地区に指定するの請願
(第一七六三号)

東京事務局呈立昌長所多云云

東京法務局足立出張所利権反對に関する請願（第二〇五一号）

東京去務司工三川出張所移転

擴張に関する諸願（第二〇五
二號）

法務省勤務職員の定員大幅増

右に同じ。

一、旧軍人または警察監獄職員以外の公務員（以下「文官等」という。）の普通恩給年限は十七年としてゐるのに対し、旧軍人または警察監獄職員は十二年（准士官以上のは、この年限としてゐるの）、これらのもものは十三年）としてゐるの、これらの

公務員の職務が文官等の職務に比し経済的に取得能力の減耗の度合が著しいことからきているので、旧軍人または警察監獄職員等の普通恩給の基礎を、旧軍人または警察監獄職員等の在職年を、旧軍人または警察監獄職員等の普通恩給年限に達するまで十分

の七に相当する年月数をもつて計算することとしていたのであつて、これを要望のように恩給年限で調整して普通恩給を給することとするとは、恩給の建前をくずすこととなり不適當と考える。

二、加算制度が現在恩給体系においてすでに

終止符を打たれている点、また、短期間の在職と逗留のみで無事帰国された旧軍人について普通支給料の給与条件、一般逗留者の他の恩給扶助料の給与条件、一般逗留者の処遇との均衡等の点からみて困難である。

大隈中部地区は、大崎町を除き、昭和三十
七年九月十五日低開発地域工業開発地区に指
定された。

東京法務局足立出張所の改築について、大崎町については、地区の一体性に問題があり、また、工業立地の熱度が低いので今回は除外されたが、今後工業立地の進捗状況等を勘案して十分検討したい。

昭和三十一年度において新営予算が認められて、現在地は敷地も狭く立地条件が適当でないが、足立区関係者の理解のもとに葛飾区内で足立区に近接する場所に葛飾出張所と足立出張所の統合庁舎を新営すべく検討中である。

東京法務局江戸出張所庁舎は改築する必要があるが、建築の際には、管轄区域その他を考慮し、規模および設置場所を検討したい。

沖繩の即時日本復歸に關する
請願(第三五一七号)
北方領土等日本国有領土の日
本復歸促進に關する請願(第
二六〇六号)

同 同

現狀、更に米國が沖繩を保持する旨の極端な要求に於いては、昭和十七年三月十九日のケネディ大統領聲明では、沖繩が日本領土の一部であることを認める主權の下へ、同島がやがてわたるが國の完全なる主權の下へ、復歸することと述べられてゐる。また、昭和十七年九月大平外務大臣訪米に際しラスク國務長官との會談においても、施政施返還の実現を見るまでの間に、向上のため、日米協力の發展および民生の向上のため、日米協力について援助を行なつた。

二、協議の施政施返還問題は、高度の政治的に立つて促進することが相互理解と信頼の上で成り、今後ともあらゆる機会に辛抱強くその実現のため積極的に努力したい。

右に同じ。

右に同じ。

一、わゆる北方領土問題については、クナシリ、エトロフ兩島を固有の領土として返還を主張するわが国の立場と領土問題は既に解決済みであるとするソ連の主張とが対立し、ソ連の主張は法的にも、また、歴史的な事実からも全く承認し得ない。既に池田総理大臣よりフルシチョフ首相に対し数次にわたり書簡を送つてわが国の立場を明らかにした。是非公を問はず繰りかへてソ連の主張の正当性を説いてソ連政府は今おのれの態度を変えていない実情である。しかし、これらわが国の領土に関する問題は、わが国の国民感情はもとより、将来のわが国で民生活にも重大な影響をおよぼすべき問題であるので、政府はやくも安易な妥協を試み悔を千載に残すことのないよう今後とも忍耐強く対ソ交渉を進めていく方針である。

二、沖縄および小笠原の施政権返還については、これまで政府はあらゆる機会を要望して米政府に対しその早期実現を強く要望している。これに対し米国政府は沖縄、小笠原に對する日本の潜在主権を確認し、更に米國が沖縄および小笠原を保持するのには極東の現状勢が継続する期間に限る旨の意向を明らかにして、沖縄および小笠原の施政権返還問題は、高度の政治的見地から日米兩國間の相互理解と信頼の上に立つて促進されるべきことが必要であるとの考え、今後あらゆる機会に辛抱強くその実現のため積極的に努力したい。

クリスマス島海域における核実験阻止等に関する請願（第三四四三号）

核兵器実験停止協定成立促進に関する請願(第三五六二号)

同

大藏省

国民金融公庫職員増員に関する請願（十件）（第五五七、五五八、五五九、五六〇、五六

一、米国のクリスマス島およびジョンソン島周辺における昭和三十三年四月末実験再開に對しては、政府はその中止を續り返し強く對米國政府に申し入れたることを、萬一実験を生命の安全と危険防止に万全の措置を講ずるよう要求してきた。また、水産庁所屬調査船「昭洋丸」を昭和三十七年七月二十七日より約五十日間関係水域に派遣して調査を実施したが、実験水域周辺においては環境汚染はとくに認められなかつた。

なお、採取した漁獲物、海水等の試料は分析検討中である。

二、政府は、従来より國際管理を伴う核兵器実験停止協定の速やかな締結を念願し、問題審議のためのジュネーブ軍縮十八箇國委員會の成り行きを多大の関心をもつて注目し、既に再三にわたり米ソ兩國を始めとする関係諸國に對し本協定を速やかに締結するべくできる限り努力するよう要請してきた。この間第十七回總會においては、核兵器実験停止協定はこれを機會に更に改めて關係諸國が有効な國際管理を伴う核兵器実験停止協定につき速やかに合意に達するよう強く訴へる考えである。

を引き起し、核兵器実験は無限の軍備拡張競争をあることを憂ひ、およそ核兵器実験を行なう国に対しては、いづれの国たを問はず、その永久抗議して実驗中止を求め、核兵器実験の永久的停止がわが国民の真剣なる願望であることを伝えるよう努力してきた。有効な国際管理を伴つた核兵器実験停止条約の締結が、この目的達成のためには、有効な国際管理を伴つておける十八箇國軍縮委員會での核兵器実験停止問題の討議を、とくに重大な関心をもちつて注目し、同委員會の討議を通じて適正な管理措置を伴う実験停止にわたる限り、早急に締結されるよう再三にわたり關係各國に働きかけ停止させた。また、政府としては、核兵器実験の停止するためには、有効な国際管理を伴う全面的核兵器実験停止協定を即時締結するに最も効果的であるが、これが早急に実現不可能の場合には、次善の策として、たとへば、実行可能な分野から核兵器の実験を停止し、序々にその範圍を広めて行くといふ現実的な措置をとることもやむを得ないといふ考えの。今後かかる考え方にそつて国連その他の場において關係各國に対し積極的に働きかけ、核兵器実験の停止が速やかに実現されるよう努力したい。

する請願（二件）（第九〇、一六三六号）

葉たばこ収納価格引上げに關する請願（第一九二號）

同

売金額十二万円未満の小売店について、たとえば販売手数料率をこの〇・五%相当額が年間で千五百円に満たないものに対しては、その差額を保障したが、更に昭和三十七年五月一日より一月あたり販売金額十二万円未満の分につき販売手数料率を一・五%から九%の分引き上げるとともに、一月あたり販売金額百五十万円以上の分について手数料率の引き下げを行なった。

なお今後たいへん販売金額の増加によつて、たとえば小売店の収支関係は更に改善されると考えられるので、現在のところ、戦前どおりとせば販売手数料率を一〇%とすることは考えていない。

一、葉たばこ収納価格を、昭和三十六年十二月の昭和三十七年産葉たばこの改訂価格の決定および昭和三十七年九月一日より、昭和三十六年産に對し平均一六・二八%の引き上げとなつた。この結果、葉たばこの収納価格は著しく改善され、一日(八時間)あたり家族労働報酬において、政府が価格決定に關与してゐる他の農作物と比較して、それより優つたものである。

二、生産費および所得補償方式は、米作の農家経営に占める地位に着目した獨特の算定方式であつて、他の農作物でこの方式をとつてゐるものがないことおよびたばこ耕作の農家経営に占める地位は、米作とは事情を全く異にしてゐるので、現在の段階で葉たばこ収納価格の算定にこの方式を用ゐることは適當でないのではないかと考へてゐる。しかし、昭和三十六年十二月たばこ耕作審議會において葉たばこ収納価格の算定に審議會において葉たばこ所得補償方式をとることに對して農政全般を審議する機関で研究されることが望ましい旨の建議が行政なされたので、現在日本専売公社から農政審議會に對し研究を依頼してゐる。

三、近來勞賃の算定については、たばこ耕作の自家勞賃の類似雇傭賃を基準として適正に行なわれてゐる。また、葉たばこ収納価格は、生産費を重視した算定方式により、たばこ耕作審議會の議を經て適正に決定されてゐるので、特に反當収納代金について十萬円以上を補償するといふよりなこととは考へてゐない。

三、葉たばこ収納価格をたばこ耕作開始前決定してゐるのは、葉たばこ社は、その取扱いのものをすべて日本専売公社に納付するべきものとされてゐることにかんがみ、たばこ耕作者がその価格に基づき、その自由な意思によつて耕作を行ふことができないのに措置してゐるものであり、現在の決定方法を変へることは考へてゐない。

四、現在においては、價格決定後著しい經濟事情の変動があつた場合には、その

たばこ販売手数料引下げ反対
に関する請願(十二件)(第一
二五四、一三二一、一六〇九、
一六九二、一七〇四、一七〇
五、一七二三、一七六七、一
七六八、一八四四、一九九五、
二〇八六号)

たばこ価格引下げ等に関する
請願（第三二四六号）

同

同

価格の改定について検討することとしている。

たゞこの販売手数料は昭和三十六年度において、一月あたり販売金額十二万円未満の分については八分五厘に引き上げることゝなつて、その差額を保障したり販売金額十二万円未満の分については年間二千五百円未満のものに對し五月は一月より一俣あたり販売金額十二万円未満の分については九%、十二万円以上百五十万円未満の分については六%と改めた。この結果、販売金額の多い小売店の一部については、販売手数料率は昭和三十六年と比較して若干低くなる場合が生ずるが、販売金額の増加が見込まれるので、販売手数料収入が減少することとはほとんどないと考えられ、また、たとへば小売店間の營業取支の較差も、今回の改正によつては相當なものになると思はれる。したがつて、現在のところ販売手数料率を変更することは考えていない。

一、日本専売公社が製造するたばこ小売定価については、昭和三十一年度税制調査会において慎重審議の結果、現在たばこ専売益金率は昭和九年十一年度におけるよりも若干高くなつてゐるが、諸外国におけるたばこ税率と比較すると必ずしも高くないといふこと、また、最近における葉たばこ收购価格の引き上げ、原料品質の向上等による製造原価の上昇にもかかわらず、小売定価はつており事實的減税となつてゐること等の理由により、少くとも昭和三十七年度においてなほこの小売定価を引き下げる必要はないとの結論に達した。したがつて、現在のところ今直ちにたばこ小売定価を引き下げることとは考へていない。

二、「生産費および所得補償方式」は、米作の農家経営に占める地位に着目した独特な価格決定方式であると考えられ、また、他の農作物でこの方式により価格の決定を行なつてゐるものはない等の理由により、現在この段階で葉たばこ收购価格の算定にこの方式を用ゐることは適當でないものと考えた。そこで、昭和三十六年十一月たばこ耕作審議会において葉たばこ收购価格の算定につき生産費および所得補償方式をとることについて農政全般を指導する機関と研究されることが望ましい旨の建議が行なわれたので、現在日本専売公社から農政審議会に對し研究を依頼してゐる。

三、たばこ販売手数料率については、昭和三十六年度末の分について手数料率引き上げを行ない、更に昭和三十一年五月から販売金に附屬別手数料の合理化を図つた。たばこ金においてたばこ小売店の營業純利率率は、一般小売業と比較してそれよりよくない。

公立高等学校生徒急増対策臨時措置法制定等に関する諸願 (第一六二、三九四号)

同

義務教育の無償実施等のための予算措置に関する諸願 (十二件) (第一四四八、一四四九、一四五〇、一四五二、一四五三、一四五四、一四五五、一五五六、一五五七、一五五八、一五五九、一五六〇、一五六一)

同

高校生急増対策に要する国庫補助の引上げに関する諸願 (第三四二五号)

同

小、中学校の児童、生徒数の激減対策として「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」の一部改正に関する諸願 (二件) (第六九七、七一四号)

同

同

たつて短期の講習をかさねる方法が適當であると考えた。また、特殊学級の担当教員の待遇改善については努力したい。

一、現在のところ臨時措置法を制定する考えはない。

二、高等学校の工業学科の施設の整備について三分の一の国の補助を行なっているが、この負担の引き上げおよび他の学科の施設の整備については、国の補助は現在のところ考へていない。

三、校地取得に必要な資金については、当該団体の財政状況を勘案の上別途地方債の許可を行なうこととしている。

三、予算単価の引き上げについては、十分努力したい。

一、義務教育諸学校の教科用図書は無償に関する法律(昭和三十七年法律第六十号)を制定し、義務教育諸学校の教科書は無償とする方針を確立した。その具体的措置については、調査会を設け調査審議を行なつて

二、すし詰め解消五箇年計画であり、昭和三十一年度において小・中学校一学級五十人以下とする予算措置を講ずる方針である。

三、希望者のすべてを高校に入学させることは困難である。

一、高等学校の生徒急増対策として、昭和三十一年度は国庫補助金十三億円のほか起債五十億円、地方交付税九十一億円をもつて必要な財源措置を行なつて、昭和三十一年度以降においても必要な財源措置について遺憾のないよう努力したい。

標準法の改正については、今後十分検討したい。

一、高等学校の生徒急増対策として、昭和三十一年度は国庫補助金十三億円のほか起債五十億円、地方交付税九十一億円をもつて必要な財源措置を行なつたが、昭和三十一年度以降においても急増対策の円滑な実施が可能となるよう配慮したい。

三、原則として、高等学校教育に一律機械的に高校適当でないものをあてはめることは適当でない。

二、憲法にいう義務教育の無償とは、現在のところ国立または公立の義務教育諸学校における授業料の不徴収をいうものであるが、義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律(昭和三十七年法律第六十号)を制定し、義務教育諸学校の教科書は無償とする方針を確立した。その具体的措置については、調査会を設け調査審議している。

高等学校生徒急増対策特別立法措置に関する諸願 (第三九五号)

同

高等学校の定時制教育及び通信教育職員の手当支給率改正に関する諸願 (第一八号)

同

公立小中学校に事務職員並びに養護教諭を必要とするの諸願 (第一四二号)

同

公立義務教育諸学校の養護教員標準定数引上げに関する諸願 (第二六二号)

義務教育用無償教科書の供給に関する諸願 (二件) (第二四九三、三〇三五号)

特殊学校寄宿舎勤務者の勤務条件改善に関する諸願 (第二二九一号)

同

三、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律(昭和三十三年法律第六十号)に基づき、従来から努力し、今後十分検討したい。

現在のところ特別立法は考えていない。

一、定通手当の支給率の引き上げ問題は、管理職手当である。このことも含めて検討したい。

二、支給率の調整は他の職員との権衡を考慮したものである。その全額を管理職手当と併給することは困難である。

三、定時制独立校と併設校との校長に対する定通手当の支給率が異なるのは、その職務の複雑、困難性の相異に基づくが、検討の上改善を図りたい。

養護教諭の養成状況、国および地方の財政負担等検討すべき問題が多いので、必置については、現在のところ困難である。

二、養護教諭を含む教職員定数基準の引き上げについては、今後十分検討したい。

一、養護教員を標準定数引き上げについては、一般教職員を含め今後十分検討したい。

臨時義務教育教科用図書無償制度調査会で検討中であるので、その答申の結果をまつて善処したい。

一、現在寮母の職務は学校教育法施行規則に規定されているので、新ためて学校教育法に規定する必要がある。新ためて学校教育法に規定する必要がある。新ためて学校教育法に規定する必要がある。

二、寮母は教育公務員特例法において、同法に規定する教員とする必要は認められない。

三、および四、寮母については、広く適材をうる見地から厳密な資格を規定することは問題である。

五、地方公務員共済組合法では、同法施行期間(昭和三十一年十二月一日)以降の在職期間については、寮母、助教諭を問はずすべて地方公務員は同一の取り扱いを受ける。

六、教員に準じた扱いをしているので、困難である。

七、慎重に検討したい。

八、寮母も深夜の勤務を行なうことができることになった。したがって深夜の勤務員を配置する必要は認められない。今後慎重に検討したい。

九、寮母の定数の増加については、今後慎重に検討したい。

一〇、義務教育職員でないもので困難である。

一、現在寮母の職務は学校教育法施行規則に規定されているので、新ためて学校教育法に規定する必要がある。新ためて学校教育法に規定する必要がある。新ためて学校教育法に規定する必要がある。

二、寮母は教育公務員特例法において、同法に規定する教員とする必要は認められない。

三、および四、寮母については、広く適材をうる見地から厳密な資格を規定することは問題である。

五、地方公務員共済組合法では、同法施行期間(昭和三十一年十二月一日)以降の在職期間については、寮母、助教諭を問はずすべて地方公務員は同一の取り扱いを受ける。

六、教員に準じた扱いをしているので、困難である。

七、慎重に検討したい。

八、寮母も深夜の勤務を行なうことができることになった。したがって深夜の勤務員を配置する必要は認められない。今後慎重に検討したい。

九、寮母の定数の増加については、今後慎重に検討したい。

一〇、義務教育職員でないもので困難である。

五、三九一、四〇四、四二四、四二五、四二六、四七八、六一五、八四四、一五八(号)学校建築標準単価引上げに關する請願(第一一號) 基地周辺学校の防音対策に關する請願(三件)(第二二七、七五七、七五八号)	同	同	同	高等學校生徒急増対策に關する請願(四件)(第三七四、六八九、六九六、七一三號) 學校給食用小麦粉に対する補助金打切りに伴う対策の請願(第二一九号) 宗教法人立保育施設の取扱ひ等に関する請願(五件)(第三五七〇、三五七一、三五七二、三五九二、三五九三号)	同	同	精神薄弱者対策促進に關する請願(第一一二号) 厚生省
付税をもつて必要な財源措置を行なつたが、昭和三十三年度以降においても必要ない財源措置について遺憾のないよう努力したい。 実情を檢討の上、引き上げに努力したい。	一、基地周辺校で補助対象になるものについては、鉄筋としての申請があれば予算の範囲内、原則として鉄筋の補助金を交付することとしている。 二、騒音被害がはなはだしく一定基準以上になるものについては、全額国庫負担で現在の木造校舍を鉄筋防音校舍に改築する措置が昭和三十三年以来とられている。また、木造校舍の改築に際し、補助金を交付する場合には、予算の範囲内でできるだけ鉄筋の補助金を交付することとしている。 三、一箇年以内で完成するよう努力しているが、予算および建物の規模の関係上二年あるいは三年にわたるものもあるのが現状である。 四、木造校舍を鉄筋防音校舍に改築すれば相当な防音効果があるので、騒音防止の面からは一学級定員四十名とする必要性は現在のことろ認められない。	高等學校の生徒急増対策として、昭和三十一年度は国庫補助金十三億円のほか、起債五十億円、地方交付税九十一億円をもつて必要な財源措置を行なつた。 昭和三十一年度予算においては、百グラムあたり一円の一割の学校給食用小麦粉の国庫補助を継続し、これに要する経費十四億二千五百万円を計上している。	一、宗教法人の設置する保育所の設置の認可、これに対する共同募金の配分等については、社会福祉法人その他の者の設置する保育所と差別する取り扱いをしていない。 二、宗教法人立保育所の施設整備に對し補助等をすることは、現行法上困難であると思われる。 三、社会福祉法人の役員の資格選任については、当該社会福祉法人の定款中に規定することになつており、一般に社会福祉法人の建前から、他の目的を有する法人の役員が、当然社会福祉法人の役員になるような定め方はしないように指導している。また、社会福祉法人解散の場合における残余財産を寄附者たる宗教法人に帰属せざるやうに定款に規定することは、現行法上でできない。	精神薄弱者のための援護施設の整備、職業的自立更生対策の強化、施設職員の手遇改善等の現行施設の拡充強化については、今後とも努力したい。また、精神薄弱者のための経済状態等、精神薄弱者福祉のための関連施策については、関係行政機関とも連絡を密にし、その充実を期するよう努力したい。			

原爆被害者救援に関する諸願
(十四件)(第一五三九、一七
一一、一七八八、一七八九、
一七九〇、一七九一、一八一
七、一八一八、一八一九、一
八二〇、一九〇〇、一九〇一、
二〇一六、二一九〇号)

原爆被害者援護法制定に関す
る諸願(三件)(第一七七四、
一七七五、一七七六号)

同

同

- 一、特別被爆者の範圍については、昭和三十
七年四月より爆心地から三キロメートルの区
域内にて被爆した者に拡大する措置を講じ
た。また、医療手当のわくの撤廃について
は検討したい。
- 二、生活保障の問題としては、生活保護法に
よる最低保障との関係もあり、被爆者につ
いてのみ別の基準を定め、保障を行なうこ
とは困難である。
- 三、および四、他の戦争犠牲者に対する援護
との均衡もありきわめて困難である。
- 五、事務費については、健康手帳交付費、台
帳作成費等を交付しており、施行に支障
をきたすことのないよう増額に努力した
い。
- 六、現在、原爆症に関する研究は、広島大学
附属原爆放射能研究所、広島および長崎の
原爆病院等で行なわれている。

現行法の原爆被爆者に対する医療保護を中
心とする建前をくずすことは、生活保護法等
との関係もあり、困難である。

- (一) 特別被爆者の範囲については、昭和三十
七年四月より三キロメートルの区域内
で被爆した者に拡大する等措置を講じた
が、現在更に緩和することは考えていな
い。また、医療手当の支給条件の緩和に
ついては、検討したい。

- (二) 生活保障の問題としては、生活保護法
による最低保障との関係もあり、被爆者
についてのみ別の基準を定め、保障を行
なりことは困難である。
- (三) および四、他の戦争犠牲者に対する援護
と均衡の問題もあり、きわめて困難であ
る。

- (五) 温泉療法については、原爆症に関して
その方法、治療効果等について医学上未
だ明らかでない点が多いので検討中であ
る。

- (六) 被爆当時胎児でなかった被爆者の子供
についても被爆者とするのは、合理的根
拠が乏しいと思われ困難である。

- (七) および八、被爆者であることによつての
み、国鉄料金割引の特典または他に優先
する福祉施設利用を認めることは、他の
戦争犠牲者との均衡上困難である。
- (八) 現在いわゆる原爆症に関する研究は、
広島大学附属原爆放射能研究所、広島お
よび長崎の原爆病院等で行なわれている
が、その内容充実に努めた。

- (九) 事務費については、健康手帳交付費、
台帳作成費等を交付しており、施行に支
障をきたすことのないよう増額に努力し
たい。

レントゲン車購入の必要性の審査にあかつ
て購入団体の人口が十万人以上であることは

各市のレントゲン車購入費国
庫補助に関する諸願(第一四

同

昭和三十八年七月六日 参議院会議録 第四十回国會において採択された請願の処理経過

五号)

結核予防法の内容充実等に関する請願(五件)(第一〇五九、二〇六〇、二二二一、二二二九、四、二二三三三三三三)

小児マヒ対策促進等に関する請願(三件)(第二一〇五、二三四二、三〇七二二二)

小児マヒの予防並びに治療に係る法令改正に関する請願(第一四六号)

同

同

同

絶対的な要件ではないが、財政投資の効率化を図る観点から、地理的、経済的条件等の適当である。

一、結核医療費の全額公費負担については、財政事情、他の長期疾病との関係等問題が多岐に亘る。逐次改善を図っていくべきである。関係法規の一本化については、検討したい。

二、命令人所制度については、早急にその完全実施を図るため、事務体制を整備するとともに予算の確保に努めている。また、日用品費の支給については、原則的には望ましいことであるが、一と同等解決すべき問題が多いので検討中である。

一、昭和三十七年度において生ワクチン投与を実施する予定であるが、患者の九〇％以上が十才未満の者であることを考慮して、ワクチンの投与対象は十四才未満の者とする。このこととして、効果および安全性に関することは、効果および安全性に関するものは、ワクチンに合致している。また、使用ワクチンについては、鏡入札の結果カナダのワクチンを使用することとなつては、昭和三十八年度より実施するよう現在検討中である。

三、ガランタミンは昭和三十六年輸入許可となつたが、学界においては未だその効果について疑問をもつ意見がある。なかには効果研究をまつて検討したい。また、学界の後遺症の発生した児童の治療に要する費用については、児童の保護者が負担できない場合、この制度を十分活用していきたい。

四、中和抗体検査は、昭和三十七年より実施しているが、今後更に充実していきたい。

五、日本脳炎、赤痢等の予防対策については、国立予防衛生研究所、各地方衛生研究所にウイルス検査施設等の整備を行なつていく。今後更に充実を図りたい。

七、沖縄については、日本の施政権がおよばない関係上、日本政府が直接対策を実施することはできないが、現地から要請があれば全面的に協力したい。

一、ポリオの予防接種は、定められた接種時期に接種を受けなければ、後継年令の引き上げは原則として余り意味がない。ただし未接種のまま定期接種時期を過ぎている者については、特別な配慮が必要である。昭和三十七年春特別対策として十三才未満の者を対象として生ワクチンの投与を行な

日本住血吸虫病予防のための諸事業費の国庫負担率引上げに関する請願(第二一六六号)

却場設置事業費国庫補助増額等に関する請願(二件)(第一三、八〇〇号)

清掃施設並びにし尿消化そう整備事業促進等に関する請願(第一四七号)

保育所予算増額に関する請願(第三四六三三三)

児童福祉法に基づく措置費増額に関する請願(二件)(第七〇〇、七二七号)

保母の給与引上げ等に関する請願(第八一二二二)

各種健康保険の統合に関する請願(第一八八号)

日雇労働者健康保険法の一部改正に関する請願(四件)(第一七三八、二九四二、二七三二、二九八四号)

同

同

同

同

同

同

同

同

つたが、昭和三十八年度において生ワクチンの法制化を行なうとすれば経過措置を講じてこれらの者を漏れなく投与を行なうよう検討している。

二、ガランタミンは、昭和三十六年輸入許可となつたが、学界においては未だその効果について疑問をもつ意見がある。なかには効果研究をまつて検討したい。また、学界の研究をまつて検討したい。

他の疾病に関する国庫負担率の均衡上、本病に關する国庫負担率の引き上げは困難であるが、なお検討したい。

し尿処理施設整備費の国庫補助率については、昭和三十七年度より三分の一に引き上げた。ほか、ごみ処理施設についても新たに四分の一の国庫補助を行なうこととしたが、ごみ処理施設に引き上げは、昭和三十八年度において三分の一に引き上げるよう検討している。なお、これら施設整備のための起債の拡大については、今後とも努力したい。

一、保育所予算の増額については、今後ともできる限り努力したい。

二、私立保育所に対し補助することは法的に疑義があり、困難である。

今後とも十分努力していきたい。

一、今後とも努力したい。児童の世帯のうち負担能力のある世帯については、実費として保育料を負担することになつており、請願の趣旨には沿ひない。

三、地域差の問題については、検討して実情に沿うよう努力したい。

四、保母の基準の改定については、検討の上努力したい。

五、施設の充実改善については、今後とも努力したい。

各種健康保険の統合については、各種社会保険の総合調整の一環として考慮すべき問題である。社会保険制度審議会の「社会保険制度の総合調整に関する基本方針」についての答申および社会保険制度の推進に関する勧告の趣旨に沿つて、今後慎重に研究していきたい。

一、保険給付費に対する国庫負担の引き上げについては、現在検討中である。

二、給付内容の改善については、現在日雇労働者健康保険法が収支の均衡を失つて給付内容の引き上げを検討したい。

昭和二十八年七月六日 参議院會議録追録

第四十回国会において採択された請願の処理經過

二六八七、二七〇一、二七
二、二七三、二七三二、二
七二八、二七二九、二七四
二六四、二七九四、二七九
五、二七九六、二八二二、二
八二二、二八七〇、二八七
二、二八七二、二八八八、二
九二二、二九四〇、二九四
〇、二九四〇、二九四一、二
〇一、三〇〇二、三〇〇七、四
三、三〇七五、三〇八六、三〇
七、三二〇八、三二四一、三
二四二、三三三三、三三八
二、三八三三、三三三四、三
五二八、三三三七、三三六
八、三三七二、三三六八、三
三七一、三三七一、三三九
四、三三九四、三三九四、三
四二九、三三三〇、三三三
四、三三三三、三三三三、三
四四四、三三三三、三三三
五、三三三三、三三三三、三
五七四、三三八五、三五八
五、三五八五、三五八五、三

老人の福祉増進に関する請願
(第七四七号)

岩手県八幡平地域に国定スキー場設置の請願(第八五二号)

鹿兒島県鹿屋市に国民宿舎建設の請願（第一六一六号）

結核予防法による命令入所予算増額等に関する請願（第二四七三号）

命令入所に伴う結核患者の治療費完全公費負担に關する請願（第二六三號）

國立箱根療養所に重度せき髄
損傷の戦傷病者専用病とる建
設に関する請願(五件)(第三
四六一、三四六二、三四九三、

同

[同]

同

同

同

[同]

五、老令福祉年金の改善については、受給者からの要望に応じ、国民年金法の一部を改正する法律（昭和二十七年法律第九十一号）を制定し、公的年金との併給を二万四千円を限度とし、認め、金との併給を二万四千円を限度とするものであるときは限度額を七万円まで引き上げるとともに配偶者、本人の所得金受給による支給制限を撤廃し、本人所得による支給制限額十三万円を十五万円に引き上げた。

なお、今後とも国民年金審議会の答申にしたがい、国民経済の発展に伴つて年金額の引き上げ、支給開始年齢の引き下げを改善するよう検討し、

六、老人のための福祉施設の新設拡充については、昭和三十七年度予算においては、養老施設の創設四十七箇所および拡張五十八箇所分として四億二千二百二十二万円を計上したほか、軽費老人ホームの創設十箇所分七千九百八十一万円を計上し、更に新しく老人福祉センター三箇所分八百二十万円を計上したが、今後逐年整備拡充したい。

七、目下検討中である。

右に同じ。

て、必要に応じて計画を検討したい。

鹿屋市の国民宿舎建設については、今後その周辺の自然条件、利用状況等を勘案し、

一、昭和三十一年度においては、財政事情か
つたが、早急に同制度の完全実施を図るな
め、今後とも予算の確保に努めたい。患者に
二、所得税を納めて算出される世帯に属する
を伝染させるおそれのある者について優先
することとしている。

一、命令人所制度の適用にあつては、既入院者について指示しており、ほは諸願の趣旨に沿つた取り扱いがなされてゐる。

二、年収四十二万圓までは自己負担分はなほは諸願どおり運用されてゐる。

戦傷病者のみを対象として別個に専用病棟を設置することは、療養所の一体的な運営管理の上から必ずしも望ましくないと考えられるが、今後慎重に検討したい。

三五三一、三五七三号)
国立宮崎療養所改築に関する
請願(第三四二四号)
国立らい療養所の患者関係予
算増額等に関する請願(第二
三五二二号)

国立療養所等の給食費引上げ
に關する諸願（第二九六号）

国立病院等の給食費引上げに
関する請願(四件)(第三〇六
三、二〇六四、二一一三、二
一九六号)
医師、看護婦の増員等に関する
請願(五件)(第二〇二三、
二〇二四、二一一〇、二一九
二、二二三二号)

予算等を勘案の上善処したい。

一、全患者に支給する慰安金を昭和三十七年度において従来の月額五百円を七百五十円に増額したほか、国民年金または各種公的年金を支給せぬ者に関するときは、とくに従来を支給せぬ者に關しては、一層努力した。今後とも増額については、一層努力したい。

二、医師および看護職員 の充足については、給与改善を含む各種充足策を講じているが、なお一層努力したい。

三、昭和三十七年度において患者作業による賞与金は一日当りの単価を附添作業については十円、その他の作業については五円の増額を行なつた。

四、食糧費の増額については、昭和三十七年度において材料費一日あたり従来の百五十九円を百十五円に増額した。また、患者関係経費等についても増額をはかり、それらを整備改善に努力したい。

五、慎重に検討したい。

六、退所患者の社会復帰を容易にするため、現在帰郷旅費を支給するほか帰郷後の更生資金として貸付金制度を行なつてゐるが、更に退所患者に對しては、支度金に代わるべき措置につき考慮した。また、療養所内においては、現に整形外科、物理療法、更生指導等よりハビリティシヨンの強化に努力している。

七、治りし藥の経費を昭和三十七年度において約三万百円増額の實現に努力した。したが、なお一層増額の實現に努力したい。

昭和三十七年度において従来の患者一人一日あたり百五十二圓九錢の材料費単価を百十五円に増額した。

なお、これが実施にあつたのは、賄材料の購入方法および給食技術の向上に更に一段と工夫を加へるとともに、給食調理機械器具の整備を促進する等の措置を講じ、実質的に給食内容の改善に努力するとともに、賄材料費の増額には今後とも一層努力したい。

に同じ。

[illegible]

同

三十七年漁業協同組合法第五種に於ては、漁業協同組合がその有する第五種共同漁業権を受けた遊漁規則を定めて知事の認可を受けた場合には遊漁を制限出来ることとなり、その遊漁規則の定めに従ひて採捕する場合には漁業権侵害として処罰の対象となる。しかるに、これら漁業権侵害行為者のなかに、必ずしも悪質なものあれば過失により、必ずしも悪質とはいえない者もあり、一律に処罰の対象とすることは問題がある。そこで、侵害を受けた漁業権者の告

農林省岩手山ろく国営開墾事業地区内葛根田川の橋りよう「高橋」の早期復旧に関する請願（第八五八号）

岩手県岩手山ろく柳沢地区等の開田計画促進等に関する請願（第八五七号）

岩手県岩手山ろく柳沢、一本木、大石渡地区は、昭和三十二年―昭和二十九年入植地区であり、昭和三十四年に岩手県は水田を栽培した酪農組営方式による開拓振興計画を承認して、目下その技術面の調査を実施中である。この結果によつて方針を決める予定である。

なお、大石渡―一本木線、小岩井―鬼越線

農林省直轄岩手山ろく大規模開墾事業早期完成に関する諸願(第八五五号)	同	の二線については、検討中である。
土地改良事業費国庫補助増額に関する諸願(二件)(第七〇二、七一九号)	同	岩手山ろく大規模開墾事業費については、昭和三十一年度予算において四億五千六百万円の割り当てを計上している。今後とも努力したい。
老朽農業用つり橋の改良事業を国庫補助の対象とするの諸願(二件)(第一一七二、一四四二号)	同	団体営土地改良事業の一部については、昭和三十一年度より補助率を引き上げ、事業の促進を図ることとしている。また、傾斜地、山間地帯等の多い地域の土地改良事業のうち、農道事業については、急傾斜地帯農業振興臨時措置法の指定措置により、平地地より高率の補助率を適用しているが、その他の土地改良事業については、今後検討の上が必要があれば検討したい。
農業開発道路早期実現計画に関する諸願(第八五四号)	同	老朽農業用つり橋の改修については、今後十分検討したい。
農用地内の排水施設に対する負担合理化の諸願(第二二一三号)	同	農業開発道路については、農業地域の振興を期する必要上、昭和三十一年度から調査に着手することとし、所要の調査計画費を要求している。
鹿兒島県内之浦町辺塚、大浦間の国有林道開設に関する諸願(第一七六二号)	同	土地改良施設(とくに排水施設)の維持管理費の農業負担の増大傾向に対する対策については、その取り扱いにつき慎重に検討中である。
鹿兒島県鹿屋市上祇川、有武両町間の国有林道開設促進に関する諸願(第一二七二号)	同	全体計画九キロメートルのうち昭和三十一年度、二〇キロメートルを開設し、残延長は、昭和三十一年度以降に開設の予定である。
畜産振興安定対策に関する諸願(三五一八号)	同	全体計画六キロメートルのうち昭和三十一年度、三キロメートルを開設し、残延長は、昭和三十一年度以降に開設の予定である。

てん菜生産振興と支持価格引上げに関する諸願(二件)(第七〇一、七一九号)	同	てん菜生産振興と支持価格引上げに関する諸願(二件)(第七〇一、七一九号)
てん菜生産振興臨時措置法の一部改正に関する諸願(第一四二五号)	同	てん菜生産振興臨時措置法の一部改正に関する諸願(第一四二五号)
昭和三十一年度てん菜生産者価格改正に関する諸願(第一五三二号)	同	昭和三十一年度てん菜生産者価格改正に関する諸願(第一五三二号)
臨時肥料需給安定法等廃止反対に関する諸願(十八件)(第一九〇九、九五〇、九六四、一五二、一二四八、七四二、七四三、一四八〇、二〇〇九、二一七、二八四)	同	臨時肥料需給安定法等廃止反対に関する諸願(十八件)(第一九〇九、九五〇、九六四、一五二、一二四八、七四二、七四三、一四八〇、二〇〇九、二一七、二八四)

格差が生まれており、畜産振興事業団の市場における販売競争も市場条件の流通秩序を乱すことのないよう、市場条件の差を考慮せざるを得ないため、市場条件に資する格差を付けて安定価格を定めることとした。

一、昭和三十一年度、てん菜の最低生産者価格については、トンあたり五千四百円と定め、昭和三十一年度原料集荷区域については、既設工場の集荷実績、将来のてん菜生産見通し等を勘案して、てん菜生産振興計画において北海道知事が定め、農林大臣が承認した。

二、今後におけるてん菜生産振興対策については、てん菜生産振興臨時措置法の一部を改正する法律(昭和三十一年法律第六十一号)を制定し、本法の期限延長等改正を行なうが、なお、甘味資源に関する総合対策を策定のうえ、てん菜についても所要の法律措置を講ずることとして検討中である。

三、北海道においては、てん菜生産振興計画に基づき、所要の施策を講じているが、その他の府県においても、てん菜栽培の技術的経営進捗度に応じ、生産振興に必要な措置を講じている。

右に同じ。

右に同じ。

一、肥料二法制定後の客観状況の大幅な変化にかんがみ、農民に対し適正な価格で、かつ安定した供給を確保するとして、肥料二法の目的達成にも支障をきたすことが考えられるが、今後においても農民の生活に資する適正な価格で安定した供給を確保する。

しく現行法もそれを前提として畜産農民の経営の安定を図ることとしており、今後とも現行法の適切な運営により対処していく方針である。

農業近代化資金の融資などについて

は、資金需要に見合う資金を確保するに努め、引き続きは、同資金の利率率の引き下げについては、昭和三十七年度の引き下げについては、昭和三十七年になつたが、更に引き下げることに付ては、一般の金利水準係との関連を財政負担力等を考慮し、慎重に検討していきなさい。また、同資金の償還期限の延長についても同様を検討した。

(二) 昭和三十六年度貸付分について、昭和三十三年度貸付分と末端利子を同一とすることは、慎重に検討したい。

(三) 飼料需給安定審議会、酪農審議会および畜産物価審議会の各委員については、生産者酪農民代表を選任している。

四、競馬法の一部を改正する法律（昭和三十
七年法律第八十三号）を制定し、競馬の又

益の便途に於ては、地方競馬の施行者から売却金の一定率に相当する額を地方競馬全国協会に交付させ同協会において馬の改良増殖その他畜産の振興に資するための方策について補助することを畜道府県においては競馬の収益をもつて畜産の振興と社会福祉の増進等に必要なる財源に充てることとなつた。

五、育成牛対策を行なう上につき不可欠の草地基

盤の造成については、權利關係の調整等その実施の円滑化を図るための方策につき検討を加へるほかに要する国有地の活用等に對しても十分検討したい。

六、乳牛の検査等の手数料については、(一)地目別に於ては、養子目的の造成は、

(二) 地方の実情に應じ農家負担の軽減をはかるよう今後も努力したい。

(三)乳牛の耳標の装着については、家畜防疫法（昭和四十二年法律第百

佐藤病予防法（昭和二十六年法律第六十六号）第三十一条および同法施行規則第十三条の規定により、個体の検査を表示するとともにこの耳標により健康牛が一見してわかるようにしたものであり、この措置は、防疫を完全に、健康な家畜の輸送と適正な取り引きに役立っていると考えられるので、

千葉県青堀漁業協同組合等の
のり養殖場被害補償に関する
請願（三件）（第一八二一、二
一三二、二二九九号）

千葉県富津町ののり養殖場被害補償等に関する請願（七件）（第一九〇二、一九〇三、一九〇四、一九〇五、一九二八、

E

同

七、畜産物の価格安定等に關する法律によ
り、畜産振興事業団が輸入に係る乳製品
の買入れを行なうは、指定乳製品の価格
の安定上、位価格は、えて騰貴するおそ
れがある。適正乳価の形成を阻害するお
れはない。

八、酪農に要する経費の増加の確認につ
いて、青島申告を行なう場合

い。實際には、色目所得を各行の金額から控除して所得が計算されるので、とくにかたは生計がない。白色申告を行なう場合には、所定の所得標準を適用して所得を計算するためその所得標準の決定にあつた経費承認の問題がある。が、所得標準は適正な所得を計算するため標準的な酪農経営について實際に要した経費を調査しその結果をもととして算定されたものであるから、経費の増加は見込まれているものと考へて、今後とも脱税の適正化を図る方向で検討しよう。

(二) 昭和三十六年に酪農経営の実態を調査し、酪農に要する飼料畑の面積を拡大したところであり、特別な事情がない限り一般的には十分にまかなわれて

一、被災漁家救済のための資金面に關する措置については、千葉県において現在までに一億五千八百八十六万六千円の融資とそれ利子補給の措置をとつてゐる。

二、被害補償に關する措置については、アメリカ大使館を通じ、善処を要請してゐるが、當事者間における速やかな解決を促進するよう今後とも善処したい。

三、所得税については、昭和三十七年二月被害状況を調査の上、のりや貝類の減収額およびのり桶の損害額を控除したところで課税し合員である。その結果、のり漁業を主とする組合員で課税されたものは、僅かに僅業を従とする組合員で課税されたものは僅かである。また町民常税の約三分の一は、地方税法第三百二十三条および第四十五条の規定により、特別の事情がある場合に必要に応じて減免の措置を講ずることが出来るものとされてゐるので、関保市町村では各納税義務者の被害状況に應じて適宜減免することが出来る。

四、この種公害対策に關する立法措置については、今後引き続き慎重に検討したい。

右に同じ。

昭和三十八年七月六日 参議院會議録追録 第四十回国会において採択された請願の処理経過

一九四二、二一四六号)
千葉県青堀漁業協同組合等の
のり養殖場被害補償等に関する
請願(二件)(第一九二九、
二一六五号)
第二室戸台風等による被害対
策に関する請願(第二六〇号)

同 同

右に同じ。

一、被災農林漁業者に對する資金融通については、兩天災に對してそれぞれ三分五厘資金法を適用する政令を制定して、三分五厘資金であるいは六分五厘資金を貸し付けることとし、たほか、同法の特例法を制定して貸付限度額および償還期限の特例を設ける措置を講じた。

二、公庫業務法資金の特例を設けて金利を六厘五厘（据置期間中は五分五厘）として果樹園の災害復旧の促進をはかつた。

自作農糧種特創設資金の融通については、岩手県に對し災害分として九千六百三十万円を特別かくとして追加配分した。

水産關係諸施設の被害は、全国的にみて多大であつたので、伊勢灣台風、チリ地震津波等の例にならひ特別措置を講じた。

のり、かき、真珠、真珠貝およびまての各産殖施設の災害復旧事業については、

[illegible]

(二) 係六百八十八萬六千六百六十九圓、第六十二号台風の
 岩手県に對しては、第二室戸台風關係三
 百七十八萬三千四百六十六圓であつたが、岩
 手県は、百八十六萬九千四百六十六圓であつた
 業は、七十三萬九千四百六十六圓であつたが、
 津波施設の災害の復旧等に對しては、特別公

[illegible]

事業費の十分の九は、その地域の他の地域には二分の一の補助率により補助を行なつた。四、岩手県または、県内市町村から、とくに復旧資材としないが、国有林の売却払いを要請されたことには、国有林として備へて、常に材の備蓄を行なつて不時の需要に備へてゐる。

農業基本法制定に基づく関連
法律の早期制定に関する請願
(第二五二号)

国有林に働く労働者の雇用安定等に関する請願（九件）（第一四四、二三五、二三六、二五三、三一九三、三三三、三四六、三四六七、三五五号）

同

農業基本法の関連法律については、第四十回通常国会において関連法律中の重要法案である農地法の一部を改正する法律案および農業協同組合法の一部を改正する法律案が成立したため、同国会で審議未了となつた農業災害補償法の一部を改正する法律案等を除き、既に提出済みの関連法律案についてはほぼ成立している。

一、公共企業体等労働委員会が昭和三十七年四月十四日付けをもつて行なつた仲裁裁定第四百二十五号の実施により解決済みである。

二、(一) 林業は、いわゆる季節作業であり、その面から別内給を主張する理由が乏しい。

その面が、その施設が大きく、近年作業を全面的に実施することとはよくない。可能であるが、雇用の安定を促進するため、造林事業については、現行通期を檢討することにより、雇用期間の延長を図るとともに、収穫、林道、治山等の事業における雇用との組合せも考慮する。事業所の統合整備等を行なつて事業量の集中を図り、また、事業期間内の事業量なるべく均等化し、事業期間の延長施策により、作業員の雇用期間の延長および安定についで努力したい。

（二） 現行国家公務員法上からの事業の中

[illegible]

(四) 常用作業員の定員内繰り入れについては、昭和三十七年度において、国家行政組織法第十九条で規定している「恒常的に置く必要がある職に充てるべき職員」に該当する者は、全員定員化を完了した。

なお、全体としての定員化の措置については、昭和三十六年二月二十八日閣議決定により終了した。

昭和三十三年六月八日豊年製油株式会社およびユニリーバ社から豊年リール株式会社との間に伴う外資導入および技術援助契約についての外資法に基づく認可申請書が提出され

酪農會議設置構想留保に関する請願（第一〇〇八号）

果実の輸入自由化中止に關する請願（四件）第三五六三、三六〇九、三六一〇、三六一一（一號）

トマト加工製品の貿易自由化
延期等に関する請願（三件）
（第二三五二、一八三九、一八
五五号）

果樹農業振興に關する請願
(十四件)(第八〇、三〇九八、
三〇九九、三一一〇、三一一
一、三一一五、三一一六、三
一二七、三三四四、三四一三、
三四九五、三四九六、三五二
〇、三五二一號)

[同]

同

[iv]

同

[illegible]

造林補助単価引上げ等に関する請願（第一二七一号）

冷凍さんまの滞貨一掃のため
の応急措置等に関する請願
(二件) (第二五六一、二七七
〇号)

農業基本政策推進に関する請願（第一五号）

四

同

同

造林および病害虫防除事業単価に算入させ
 ている人夫賃、造林用苗木代等は、実費より
 低額であるので、昭和三十八年度には実態に
 補助せ改訂するよう検計中である。また
 補助と融資の併用について、制度上可能で
 あるが、補助予算額、農林漁業金融公庫の造
 林融資資金のわく等の関係から、大規模森林
 所有者等には融資資金による造林を指導し
 いる実情である。

昭和十六年度の消費の拡大促進のため中央卸売市場および輸出向けにさまざまな語業界等に対し、販売方の協力の要請、学校給食、自衛隊等団体向けおよび農村向けの消費のあつせんのため関係方面との折衝および関係金融機関からの借入金、償還についてできる限金額の期限の延長の依頼、新規資金の貸付けの要請等の措置を講じた。

さまざま魚価維持上必要なる恒久対策については、漁業生産調整組合制度および魚価安定基金制度の効率的運営を図るとともに、海外産魚の輸入および北洋産魚の国内販売に当りては、国内沿岸および生産および流通に必要なる調整措置を講じて、悪影響をおよぼさないよう必要な価格安定の措置が生産および流通面にわたる諸対策について検討したい。

[illegible]

農業近代化資金等の利子補給
に関する請願(第二五八号)

昭和三十六年産水陸稲損害評
価の適正化に関する請願（第
三二九一号）

とん 価安定施策強化に関する
請願(第二六六七号)

同

同

同

において個人施設（協業施設を含む）について未端金利の七分五厘から六分五厘へ下げた措置を講じたが、今後における償還期限、金利等の融資条件の緩和については、さらに引き続き慎重に検討を進めていきたい。

農業近代化資金の貸付利率は、個人施設については昭和三十七年度から一分引下げて六分五厘としており、さらに引き下げることも等分については金利体系全般との関連、財政負担の問題等もあり慎重に検討中である。

農作物共済に係る損害額の認定については、昭和三十七年四月実施調査を行なった結果、農林省の認定は適正なものであることを確認し、保険金等の支払いもすでに完了している。

一、（一）現行の畜産物価格安定制度において

(二) 畜産振興事業団が買入れた、畜産物肉たる豚肉の規格について問題とされ、専物の価格を議定するものでも専門委員会の審議の結果をまつて検討したい。

(一) 魚介類販賣業等において食肉を販売する場合食品衛生法等に基づいて都道府県に設置する必要があるが、適合する施設がない場合は流通形態の推移を十分考慮して、今後の肉食肉の流通態様の移行を十分に考慮し、農村向けに元肉の販売方法を円滑化の問題につぎ更に検討したい。

(二)

学校においては給食用として豚肉を広く採用することについては、児童生徒の身体向上を図る見地から望ましく一般の需給事業との関連を考慮する必要があり、今後更に検討したい。

三、現行の豚肉價格安定制度においては、畜産振興事業団による豚肉の買い入れと売家の通過により豚肉卸價格を一定の價格帯内に安定させることにより、肉価の再生産を確保することとなる。これは趣旨を確認すると、昭和三十一年度における関東水準で枝肉一キロあたり安定的には二百五十円、安定上位價格三百四十円と定められ、

(二) 畜産振興事業団が買入れた、畜産物肉たる豚肉の規格について問題とされ、専物の価格を議定するものでも専門委員会の審議の結果をまつて検討したい。

(一) 魚介類販賣業等において食肉を販売する場合食品衛生法等に基づいて都道府県に設置する必要があるが、適合する施設がない場合は流通態様の推移を十分考慮して、今後の肉食肉の流通態様の推移を十分に考慮し、農村向けに元肉の販売方法を円滑化の問題につぎ更に検討したい。

(二)

学校においては給食用として豚肉を広く採用することについては、児童生徒の身体向上を図る見地から望ましく一般の需給事業との関連を考慮する必要があり、今後更に検討したい。

三、現行の豚肉價格安定制度においては、畜産振興事業団による豚肉の買い入れと売家の通過により豚肉卸價格を一定の價格帯内に安定させることにより、肉価の再生産を確保することとなる。これは趣旨を確認すると、昭和三十一年度における関東水準で枝肉一キロあたり安定的には二百五十円、安定上位價格三百四十円と定められ、

水道事業用電力料金軽減に関する請願（第一六一四号）

茨城県に火力発電所誘致に關する請願（第六五三號）

商工会等の経営改善普及員の身分保障等に関する請願（第四六七号）

通商産業省

同

同

[illegible]

（五号）
 鉦害復旧事業団の融資機能強化等に関する請願（第一〇一

同

三十六年度の補助単価は月額二万一千四百
あつたが、昭和三十七年度においては月額
二万二千五百円となつた。千五百円の補助
の引き上げを行なつた。今後とも公務員の給
与等と準じて人件費補助単価の引き上げを考
げ、退職金制度についても前述のごとく商工
四、退職金制度所自体において退職金制度を
設けるよう指導している。人件費補助の範囲
五、賞与については、人件費補助の範囲内にな
つては公務員に準じて支給できることとな
っている。

一、鉱害賠償資金の融資については、現在石炭鉱業賠償法に臨時措置法に基づき整備資金の貸し付けおよび保証金の延納の措置があるが、このため、制度では十分といえない。このたぐいの制度を拡大強化することも考えられるが、むしろ、より総合的な、鉱害賠償資金融資制度を設けるべきであり、鉱害賠償金、金庫おおよび新設するべき賠償積立金制度による積立金の活用と関連して、鉱害賠償資金一般にわたる長期低利の融資制度の創設について現在検討中である。

二、臨時石炭鉱害復旧法による家屋復旧工事に對しては、国および都道府県の補助金に對し、復旧費に充てられ、現行法の復旧費には補助金がつており、家屋自体の復旧費には、同一敷地内の移築は認められてゐるが、一般にその他の移築は認められてゐない。家屋自体の復移築復旧を行なふ復旧法は、家屋自体の復旧費を臨時石炭鉱害復旧法において、國庫補助金の対象とする必要があるが、これは一般の補助対象とする補助対象とので、今後更に検討したい。

三、ポンプ石炭鉱害復旧法による農地の効用の回復が可能であり、よつても、農地の効用の回復には従来からの方式を採用する場合がある。たポンプ施設を維持管理するための高額の資金が必要であるが、國庫補助の対象となつていないので、全額賠償義務者が負担する必要がある。したがつて、とくに賠償義務者が無資力の場合には、ポンプ方式を採用することゝ困難になつて、石炭鉱害対策審議会の答申が指摘しているように、この維持管理費を國庫補助の対象とするのが最も望ましい。このため、今後はこの維持管理費を國庫補助の対象に含める方向で、とりあへず賠償義務者が無資力の場合における維持管理の財源の確保について検討している。

四、臨時石炭鉱害復旧法による復旧工事の結

小規模事業対策予算増額に関する諸願（二件）（第六二二、六七五号）

鈷業政策確立に關する請願
(第二七六八号)

金屬鉱業保護政策確立に關する請願（第二六〇二號）

同

同

同

果新設された同法に基づき維持管理費
用を維持管理者等につづき明確に定めら
れている炭鉱閉山後も問題を生ずること
とはないものと考えられる
上下水道については同法においてはと
くに地元炭坑での話し合いの上これを市町
村に移管することが望ましい
なお、特別鉱害復旧臨時措置法により設
置されたかん排水施設は、臨時石炭炭
害復旧法の場合と異なり、その維持管理に
ついて明らかにされていないので、閉山後
における地元農民の不安を解消するため
これを特別の機関に維持管理せしめると同
時に維持管理費用にためて、困庫補助金
を交付する
基金の一部にあてることができるよう検
討中である

小規模事業対策推進費として、昭和三十六年度予算総額十億九千九百萬元と昭和三十年度予算総額より約二億円を増額し、小規模事業者対策をより一層推進することとしており、今後とも商工会制度の強化拡充をはかることとしている。

(一) 小規模事業者の指導体制としては、昭和三十一年度において、商工会または商工会議所におかれては、経営指導員、補助員を昭和三十六年度よりそれぞれ百五十名を増員して指導体制の一層の充実を図ることにしている。

(二) その他、経営指導員人件費の補助単価を引上げ、都道府県商工会連合会におかれては、商工会指導員の増員等を行なつて

自由化に対処する鉦業政策のあり方について、昭和三十七年十月四日鉦業審議會の中間的答申を得たので、その政策の方向に沿つて諸政策を講ずることとして、

鉦産物の開発助成については、金属鉱物等探査採掘事業機関（仮称販売）を設立し、基礎的探査採掘用機械の割賦販売、採掘資金の融資等を進行すること、また、中小鉦業対策としては前記探掘用機械の割賦販売等のほか、新鋭床検査補助金の増額を考慮しては、価格安定および需給調整等にについては、緊急輸送制限、緊急關稅等の適切な運用および關連業界との協同による需給、価格安定体制の確立によつて目的の実現を図りたい。以上の諸施策について、現在財政上、法制上の検討を進めている。

金属鉦業に関する政策の立案に関与すべき審議會の設置については、昭和三十七年四月鉦業審議會が設置され、自由化に対処する鉦業政策のあり方について、審議が行なわれ、昭和三十三年十月四日通商産業大臣は、中間答申を受けているので、この答申を尊重し、その

[illegible]

昭和三十三年七月六日 参議院會議録追録

第四十回国会において採択された請願の処理経過

岩日線廣瀬、日原間駅間鉄道敷設に関する請願(四件)(第七五三、七五四、七五五、八四七号)	同	本路線は、昭和三十三年三月二十九日の鉄道建設審議会において、調査線として取り上げられた路線である。建設については、調査の結果をまつて研究したい。昭和三十三年七月、工事中の岩日線は、昭和三十三年七月完成する予定である。
盤越東線輸送体形強化改善促進に関する請願(第八〇三三号)	同	一、盤越東線旅客列車にディーゼルカー投入研究については、今後車両の増備をまつて十分研究していきたい。 二、盤越東線の貨物輸送力増強のために、強いけん引力を有するジーゼル機関車を配備することは、軌条交換その他線路施設の改良を行なう必要がある。早急には困難と認められるが、将来の輸送量を勘案して検討したい。 なお、さし当りの輸送の問題については、は、出賃の情勢に対応し、今後とも一層努力したい。
野沢、西方線鉄道開設促進に関する請願(第八〇四号)	同	本路線は、鉄道敷設法に規定に該当していない。経過地はおおむねしゅんけんな山間地であり、技術的に複雑な問題があるので、今後十分研究したい。
国鉄会津線にジーゼル準急列車運行の請願(第八〇五号)	同	今後車両の増備をまつて十分研究していきたい。
国鉄水戸、福島間駅間観光準急列車運行に関する請願(第八〇六号)	同	要望の列車増強については、それぞれの線区の輸送量、列車頻度等を考慮するとともに、今後車両の増備をまつて十分研究していきたい。
東北本線盛岡駅以北の電化、複線工事実現促進に関する請願(第八六三三号)	同	東北本線の複線化については、新五箇年計画により好摩以南については全線複線化し、以北については部分複線化を行なう。部分複線化については、今後十分検討したい。
生橋線平石、橋場駅撤去区間の早期復活に関する請願(第八六四号)	同	電化については、仙台、盛岡間は既に工事中であり、昭和三十三年度中には電気運転を開始する予定である。また、盛岡、青森間については、昭和四十一年度中にしゅんけんこうするよう努力したい。
鹿兒島本線の列車増強に関する請願(第一一〇六号)	同	生橋線平石、生保内間については、昭和三十三年から工事を継続している。このうち平石、赤瀬間は戦時中撤去した旧路盤を使用する計画であり、今後の工事に伴う資材輸送等のために線路敷設が必要かと思われ、このため赤瀬間まで部分開業することについて十分検討したい。しかし、この区間には相当の日数を要するので、これらの関連について研究して決定したい。
		要望の列車増強については、検討した結果線路容量からみて増強不可能であるが、今後一層の努力をしたい。
		増については、今後研究したい。
		本路線は、昭和三十三年三月二十九日の鉄道建設審議会において、調査線として取り上げられた路線である。建設については、調査の結果をまつて研究したい。昭和三十三年七月、工事中の岩日線は、昭和三十三年七月完成する予定である。
		一、盤越東線旅客列車にディーゼルカー投入研究については、今後車両の増備をまつて十分研究していきたい。 二、盤越東線の貨物輸送力増強のために、強いけん引力を有するジーゼル機関車を配備することは、軌条交換その他線路施設の改良を行なう必要がある。早急には困難と認められるが、将来の輸送量を勘案して検討したい。 なお、さし当りの輸送の問題については、は、出賃の情勢に対応し、今後とも一層努力したい。
		本路線は、鉄道敷設法に規定に該当していない。経過地はおおむねしゅんけんな山間地であり、技術的に複雑な問題があるので、今後十分研究したい。
		今後車両の増備をまつて十分研究していきたい。
		要望の列車増強については、それぞれの線区の輸送量、列車頻度等を考慮するとともに、今後車両の増備をまつて十分研究していきたい。
		東北本線の複線化については、新五箇年計画により好摩以南については全線複線化し、以北については部分複線化を行なう。部分複線化については、今後十分検討したい。
		電化については、仙台、盛岡間は既に工事中であり、昭和三十三年度中には電気運転を開始する予定である。また、盛岡、青森間については、昭和四十一年度中にしゅんけんこうするよう努力したい。
		生橋線平石、生保内間については、昭和三十三年から工事を継続している。このうち平石、赤瀬間は戦時中撤去した旧路盤を使用する計画であり、今後の工事に伴う資材輸送等のために線路敷設が必要かと思われ、このため赤瀬間まで部分開業することについて十分検討したい。しかし、この区間には相当の日数を要するので、これらの関連について研究して決定したい。
		要望の列車増強については、検討した結果線路容量からみて増強不可能であるが、今後一層の努力をしたい。
鉄道駅出口口装置改善に関する請願(第一五四三三号)	同	熊本県内の鉄道複線化等に関する請願(第一六〇〇号)
国鉄国分海潟間駅間鉄道敷設工事促進に関する請願(第一七六五号)	同	鹿兒島本線の複線化等に関する請願(二件)(第二〇三四、二一四四号)
陸羽東線貨物輸送集約請願(第二二二七号)	同	地下高速鉄道建設工事に伴う損失補償の請願(第二三五〇号)
国電京浜東北線、南浦和間駅間に新駅設置の請願(第二三七二二号)	同	国鉄油須原線建設促進に関する請願(二件)(第二三九一、二四一五号)
		請願の本装置については、検討した結果、国鉄で計画している装置に比し、そんじよくがある。実用化の考えはない。
		鹿兒島本線荒尾、熊本の線路増設については、現行の五箇年計画では部分的に、全区間の線増を行なう計画となつていないが、全面複線化については、今後十分研究したい。
		本路線は、昭和二十八年より工事に着手中の国分線の一部分であり、そのうち古江、海潟間は昭和三十三年四月に開業している。海潟間、残区間国分、海潟間については、一部用地買収に着手しているが、建設促進については、今後更に努力したい。
		久留米、八代間の複線化については、現行の五箇年計画では、あい路区間については部分的に線増する計画となつていない。また、線増については、今後研究していきたい。また、線増に留米、熊本の電化については、昭和四十一年度までに完成する計画になつていて、昭和四十一年度に着工できるよう努力している。昭和四十一年度にお、八代駅の改良については、現在計画していないが、今後研究してみたい。
		国鉄が貨物駅の集約の実施にあつたことは、事前に関係者の了解を得るよう指導しているが、個々の貨物駅の集約については、今後とも十分検討していきたい。
		地下高速鉄道の建設工事に際し、沿道住民に社会生活上受忍すべき範囲をこえる損害、損失等を与えた場合には、起業者において、意をもつてこの補償を正当な範囲において、意をもちに行なうよう指導している。また、工事に伴う沿道の交通問題についても、起業者が道路管理、警察等の関係方面と十分打合せを行なうべきである。また、地下高速鉄道の急な整備は、社会的な要請があり完成されれば、沿道住民に多大の利便をもたらすものである。損失損害等については、その性質上、具体的に発生してから考慮すべきものと思われる。このため、種々の困難な点があることを考慮し、今後十分検討したい。
		京浜東北線における電車輸送の行き詰まりの状態にある現在、新駅を設けることは、輸送力を一層ひびくさせることになる。したがって、早急の設置は困難である。このため、今後地方事情その他について十分検討したい。
		油須原線漆生、油須原間は、昭和三十一年度より継続工事中の路線であるが、このうち漆生、川崎間は一部を残し殆んど路盤工事は完了している。現在主として川崎、油須原間を工事中であるが、また相当の工事量があるのとその他の事情等により、今後なお相当の期間を要すると思われるので、路盤完成

乗合バス事業者の相当数の運賃改訂申請に
各種の資料から運送部門の変動状況、
事業収支の内容、更に兼業部門の営業成績等
も考慮に入れ、運賃の改訂が事業の健全経営
に維持改善のため真にやむを得ない
ものであるかどうか、また、これが利用者の
負担、一般物価へおよぼす影響はどうか等に
慎重に検討の上、順次処分を行なつて
いる。

昭和三十八年七月六日 参議院會議録追録 第四十回国会において採択された請願の処理經過

鹿兒島県内の一級及び二級国道全線早期舗装等に関する諸願（第一二九三号）

建設省

職者に対し一時的に就労の場を提供することを中心とするものとするものであり、現行の吸収率をもつて妥当と考へて、今後実情に沿うより配意したい。

六、産業地域経済の振興については、従来から振興計画の策定とその早急な実施を図ることに努めていたが、先般石油鉱業調査団の答申がなされ、また、全国総合開発計画についての閣議決定をみたところであるので、この閣議決定をみたところを進めるので、これに即して速やかに、檢討を始める。所要の対策に講ずるとともに、炭鉱職者の生活の安定を図りたい。

七、生活保護費の国庫負担は、最低生活の保障に地方公共団体の責任と住民の福祉に対する地方公共団体の責任の度合いを勘案して定めたものである。他制度に比し高率となつていたので、これを改正する必要がある。

なま、地方交付税、地方公共団体の負担分については、著しく地方負担が増大した場合には、特別交付税事務所の職員の人件費については、また現在、地方交付税金により、財政措置さ
れていて、これを全額国庫負担とするこ
とについては、種々問題もあるので検討し
たい。

八、炭住の帶留居住者に對しては、移転就職者用舎奪の住宅政策を半の之地也、

産業革命の転換、就職先が不安定な仕事に就く者が増え、労働者の生活が不安定になり、石炭鉱業調査会などの答申に基づいて確立される石炭対策において、早急に所要の措置を講ずることがしたい。

九、移住資金を移住前に支給するためには、移住することが確実であることの確認が必要であるがこの確認が困難であるため、一般的に移住資金全額を困難にするとは困難である。

なお、現在でも、公共職業安定所の紹介により就職することが、確実な場合は、移住資金の一部を前渡ししている。

一、一級国道の整備については、昭和四十年
度完成見込の不足額を、二級国道

度、昭和三十六年度以降十箇年を
について、昭和三十六年度以降十箇年を
に、昭和三十六年度以降十箇年を
に、昭和三十六年度以降十箇年を

二、道路整備五箇年計画において極力調査の

三、産業関連、学校統合に伴うもの等緊急か

つ多額の経費を要する橋梁架替事業に対しては、一般単独事業債の範囲内で起債を認

めている。
なお、橋梁に要する経費については、一

一般的には、地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入している。

四、河川改修事業のうち、河川総合開発事業及び災害関連事業として施行されるもの

[illegible]

住宅建設促進に関する請願
(第一五六号)

同

は、一般補助事業として取り上げているが、それ以外の一般の改修事業は、将来の公債費負担を軽減し、これを全面的に取り上げる趣旨から、これを適当でない。なお、当該団体の財政状況からみて、当該事業の地方負担が多額にのぼる等の理由により必要と認められる場合は、一般単独事業債の範囲内で起債の許可を行なっている。

五、都市計画街路事業として施行される国道の改良事業は、一般の利益とは性質を異にし、都市域内の一般の国民の利益と性質を異に強いこと等の理由により、一般道路事業の場合との間に一般の地方負担に差が設けられていくが、道路一般の早期整備の観点から将来に検討を加えたい。

六、下水道整備緊急措置法案（仮称）の国会提出を検討中であり、国庫補助額もできる限り増額を図り、下水道整備を促進したい。また、補助率については、下水道法施行令で規定し財源の安定を図ることを検討したい。

七、土地區画整理法に伴う事業施行に要する経費は原則として施行者負担となつてゐる

が、とくに大規模な公共施設の新設等に係
る場合、またよ、洪水、火災等の災害その

他特別の事情により施行される場合には、
都市改造事業あるいは災害復興事業とし

て、現在二分の一の国庫補助を行なつてい

川、道路等の重要な公共施設の用に供する

用地確保がなされるものについては、その
公共施設の管理者が事業費の一部を負担す

る等極力助成措置をとるよう努めている。

八、市町村の道路算定については、バス路線

につき補正を行なうことは、それ以外の道路についても、バス路線と同程度ないしそ

れ以上の交通量を有する道路が考えられること、バス路線間にもバスの通行回数に非

常な差があること、バス路線把握等の事務が非常にはんさとなること等から適当でない

く、むしろ、現在のよりに路面幅員の広狭によつて補正するのが適當である。

九、改修事業の早期完成については、既定五箇年計画を一手繰り上げ昭和三十九年度に

完成するより配慮しているが、本港につい

て、この主旨に沿つて事業を促進すること
としてゐる。

ては、未開發補助正により措置することとし

ては、既定五箇年計画を一年繰り上げて昭

と三十九年度に完成するより考慮していい。

六、今後も一層努力したい。

二、昭和三十六年十月補正予算を計上して当

新市町村建設促進法による新市町村建設計画実施に関する諸願（第一三八号）

自治省

五、経験不足による事故の防止の面から有意義であるが、この点の改善に於ては試験の実施方法等の改訂により解決を図るとともに、更に必要があれば一定期間の業務経験を「宅地建物取引員」の資格要件とする。ことに「宅地建物取引員」の資格要件とすることをいふ。以上、検計の要九、請願の趣旨に沿うよう検計中である。一〇、受験の資格要件については、検計の要があるが、単に義務教育修了または実務経験五年のみをもつて受験資格とすることに問題は無い。

一、業者に対する監督の面ならびに変動の激しい業界の実情から、登録期間を延長することには妥当でない。

二、国および地方公共団体も宅地建物の取引を行なう地方があり、第二十三条は存置の必要がある。

三、第二十五条および第二十六条の罰則規定は、それぞれ違反行為の性格にかんがみ、不当ではないと解する。

四、虚偽または誇大広告については、現行法第二十條第二項および不当景品類及び不当表示防止法（昭和三十一年法律第百三十四号）によつて規制されることになつてゐるので、これらの規制の状況をみて、更に必要とあればその規制の強化を考慮したい。

以上上川十四田ダム建設に伴う水没関係者の補償について、昭和三十七年七月末補償基準を發表し、以来十二月現在にいたるまでの水没関係者の約八五％におよぶ多数の者の合意が得られ、補償契約の調停をみて、残余の者について、近く円満解決が期待されてゐる。

代替地の補償については、極力既耕地のあつせん等を実施して、既に大部分の關係者が盛岡市周辺の既耕地に移転先地の決定をみており、一部國、公有地の開放を希望している關係者については、希望該当地に對し、地元の關係上、別當の利用計畫の希望を有する元岩手県に、該地の開放は困難な現状にあるので、これらの代替地希望者に対しては、今後極力有利な既耕地等のあつてを行なうこととし、前記希望者の了解も得られ、いふたつたので、本方針のもとに努力してゐる。

新市町村建設計画の実施については、新市町村建設促進法の定めるところによりは、事業の性質、効果等を勘案してとくに配慮したい。

合併による市庁舎新増築に対する起債わく抵大の請願（第一三九号）

のせん議等の早期決定等に關する請願（第九号）

地方財政関係法の抜本的改正
に關する請願（四件）（第七六
七、八四〇、八八〇、八八一
号）

大衆に關する飲食等消費稅減免に關する請願（七件）（第一六一七、一二一二、一二二三、一二九九、一六九四、二三八四、二九九八号）

水道事業に對する起債對象範圍擴大に關する請願（第一六一八号）

申に基づき、当面とりあえず、消防本部および消防施設を設置する人口十万人以上の市に対して救急業務の実施を業務づける、その救急車の設置に對する、国庫補助の措置を検討中である。

なお、現在の消防施設整備費、国庫補助金の三分の一の補助率を二分の一に引き上げることについても同様検討したい。

市町村の庁舎新築等に於する起債については、町村合併等の特殊事情によるものを優先的に考慮しており、当該団体の財政状況を十分に勘案の上、起債許可を行なっている。

地方債の許可は、事業の施行に見合つて早期に行なう努力しているが、国庫補助事業等と関連する補助災害復旧事業、一般補助事業等については、国庫補助金等の決定後直ちに配分作業を行ない、事業の施行に支障のないよう努めている。また、国庫補助金等と関連する事業については、毎年度おおむね六月末までに起債協議が完了されている。

一、普通交付税の総額が引き続き各地方団体について算定した財源が不足する場合には、地方財政に必要となる場合においては、地方税率の変更を行なうまたは地方交付金の繰入率から制度改正されたとして、今後における財政需要の増加および財政収入の伸びの状況等を勘案して慎重に検討したい。

二、税源移管の問題は「国、都道府県、市町村を通ずる問題であり、かつ、税制調査会において慎重に検討したい。」

三、地方債については許可制度を採用するもの、これを適正な財政運営をも考慮し、低利で安定した資金を調整を考慮し、必要な資金を確保し、かつ、これを必要とする地方団体に適切に配分する等の必要がある。現在これを廃止するのは困難である。

接待を伴わない飲食の免税点およびチケット制飲食店の免税点の引き上げについて、
は、地方税法の一部を改正する法律（昭和三十
六年法律第七十四号）制定の際考慮されたの
で現状において直ちに改正の必要はない。

一、土地買取費および補償費については、水
道建設に直接必要な経費に限り、全額起債
の対象としている。

二、小口径の配水管については、原則として
市にあつては七十五メートル、町村に
あつては五十メートル以上のものを起
債の対象としている。が、市であつても町

行政事務改善経費を国庫補助等の対象とするの請願（第一六二二号）

地方公共団体の定員外職員の
定員化促進等に関する請願
(第二八五八号)

選挙区別人口と議員定数の不
均衡は正等に關する請願（四
件）（第四二〇、一六六一、一
九三〇、二三八〇号）

公明選挙実現のための連座制
強化に関する請願（五件）（第
四二一、一六六二、一九三一、
一九九二、二三八一号）

特別交付税増額に関する請願
(第一〇〇四号)

公共消防用消火せん設置費
庫負担に關する請願（第一六
一九号）

地方公務員共済組合法案の二
部修正に關する請願（三件）
（第三〇八八、三〇九八、三一
七四号）

地方公務員共済組合法案反対
に關する請願（八十七件）
二五二五、二八〇三、四六八〇
一、二八〇三、四六八〇
〇四七三、三〇四八、三〇四九
三〇五〇、三〇五一、三〇五二
二、三〇五三、三〇五四、三〇五五
〇五五三、三〇五六、三〇五七
三〇五八、三〇五九、三〇六〇
〇六三三、三〇六四、三〇六五
三〇六六、三〇六七、三〇六八

村合併等に伴い農山漁村部落等への給水整備のための必要配水管については、その状況に応じて七十五ミリメートル未満のものについても起債の対象としている。

定数外職員の定数化については、昭和三十
七年地方財政計画においても、前年度に引
き続き国の定数外職員の定数化の措置に準
じ、定数化が行なわれるものとし、所要の財
政計画を講じている。

選挙区別人口と議員定数との不均衡の是正
については、選挙制度審議会において審議中
であるので、その答申をまつて善処したい。

連座制の強化については、公職選挙法等の
一部を改正する法律（昭和三十七年法律第百
十二号）が制定され、ほほ請願のように改正さ
れた。
なお、今後も改正すべき余地があれば十分
検討したい。

昭和三十六年度分の特別交付税の算定に際しては、産炭地地方公共団体における失業対策事業費および生活保護費等の増大がこれを策するの財力に大きな影響を及ぼすこと、要するに、これらの経費にかかる特別の財政需要については、特別の配慮を加えている。

現在消火せんの設置および管理に要する費用のうち、火災の被害に罹るべく外に賠償の對象とならないものとして、火災保険会社の融資にかかる二十四条の規定により、法律上消防の全責任を有する市町村等において消火せんを設置に伴ひ増加するもの、消防強化の費用を国庫負担とすることについては消防施設強化促進法との関係において今後検討したい。

地方公務員共済組合法（昭和三十一年法律第五十二号）および地方公務員共済組合法（昭和三十一年法律第五十三号）の制定により、諸願の趣旨は達せられた。

[illegible]

公立学校教職員の新退職年金
制度実施に関する諸願（第八
二号）

右に同じ。

退職年金の額の算定の基礎となる給料年額の改定については、退職年金等の適用を受ける者にあつては、恩給法等の一部を改正する法律(昭和三十一年法律第百十四号)に基づき、恩給のベース・アップに準じて、地方公共団体の退職年金条約の改正を指導することにより、また、市町村職員共済組合法の適用を受ける者にあつては、昭和三十一年度における旧令による共済組合等からの年金受給者におけるための特別措置法等の規定による年金の額の改定に関する法律(昭和三十一年法律第百十六号)を地方公務員共済組合法の長期給付に關する施行法において準用する旨規定することにより、それぞれ国家公務員であつた者にと同一規準で措置されることになる。

地方公務員共済組合法(昭和三十一年法律第百五十二号)の制定により、長期給付および事務費に係る費用に対する国庫負担に代へて、地方交付税により財源措置することとされたことを除き、請願の趣旨が規定されてゐるので、請願の趣旨は達せられた。

昭和三十八年七月六日 参議院会議録追録

閉鎖三十一年三月三十一日第三種郵便物認可

定価 一部 十五円
(ただし良質紙は二十円)
(送料とも)

発行所 東京港区赤坂葵町二番地
大蔵省印刷局 電話 東京 五六一
官 報 課